

めぶきフィナンシャルグループ

2022年度第3四半期
決算説明資料



1. 2022年度第3四半期 決算概要／2022年度 業績予想

業績ハイライト／経常利益(銀行単体合算)	3～4
貸出金 末残、法人役務、経費・OHR	5～7
有価証券オペレーション(売買取引)の概要	8
有価証券ポートフォリオの状況(全体)	9
2022年度業績予想(2023年2月20日修正後)	10
中長期的な収益見通し	11

2. 2022年度第3四半期 実績詳細

決算概要	13
貸出金(個人・法人)、貸出金利回り・資金利益	14～16
預金(末残)	17
預り資産、法人役務	18～19
有価証券運用・政策保有株式	20
有価証券ポートフォリオの状況(外国債券・国内債券)	21～22
円金利上昇の影響	23
信用コスト、金融再生法開示債権・延滞貸出金	24～25
株主還元・自己資本比率、自己資本比率の推移	26～27
2022年度業績予想(2023年2月20日修正後)	28

3. 第3次グループ中期経営計画の進捗トピックス

事業領域拡大への挑戦	30～32
DXの推進	33～37
サステナビリティ／脱炭素への取り組み	38～40

計数編	42～46
-----	-------

* 特に表示がないものについては「銀行単体」の計数をもとに作成しています。
* 西暦で表示しています。



1. 2022年度第3四半期 決算概要／ 2022年度業績予想(2023年2月20日修正後)

2022年度第3四半期決算

	2022年度 第3四半期実績	前年同期比
コア業務純益(銀行合算) ^(*1)	644億円	+10億円
有価証券関係損益 ^(*2)	△147億円	△150億円
FG連結純利益 ^(*3)	318億円	△66億円

- 本業の収益力を示すコア業務純益(銀行合算)^(*1)は、前年同期比10億円の増益。引続き、対顧役務(手数料収入)の増加および経費削減が牽引し増益基調を継続。
- 一方、国内外の金利上昇等を踏まえ、来年度以降の期間損益の改善に向けて外国債券および国内債券を売却し、有価証券関係損益^(*2)を△147億円計上したことから、FG連結純利益^(*3)は前年同期比66億円減益の318億円。
- なお、2022年度の期末配当は当初公表通り、5.5円(中間配当と合わせて年間11円)を予定。

(*1) 除く投信解約損益および先物・オプション損益

(*2) 含む投信解約損益および先物・オプション損益

(*3) 親会社株主に帰属する四半期純利益

2022年度業績見通し(2023年2月20日修正後)

	通期業績予想 (修正後)	前回予想比	前年比
FG連結経常利益	430億円	△220億円	△219億円
FG連結純利益 ^(*4)	300億円	△150億円	△129億円

(*4) 親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益(銀行単体合算)の増減要因

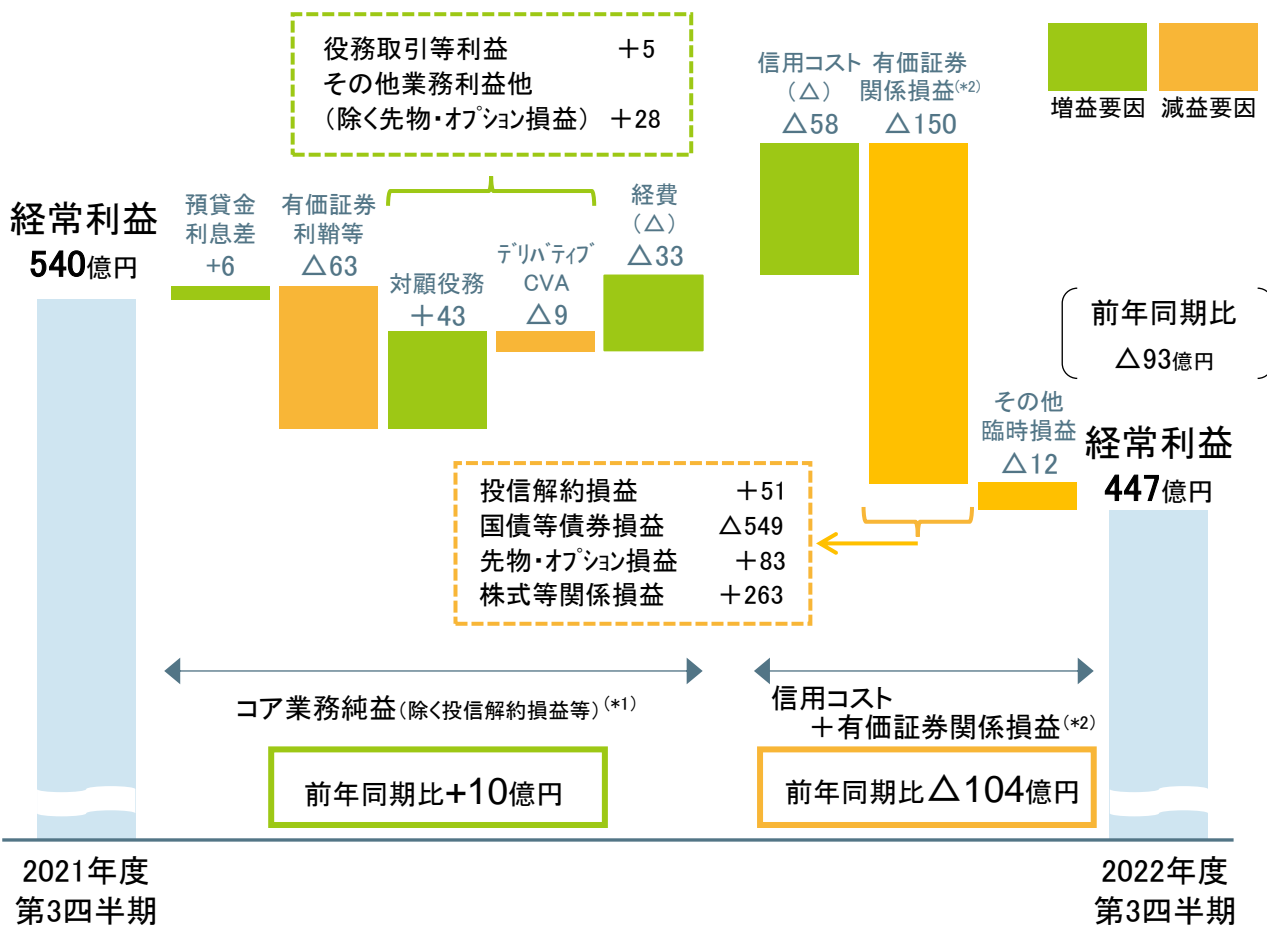
概要・業績予想

実績詳細

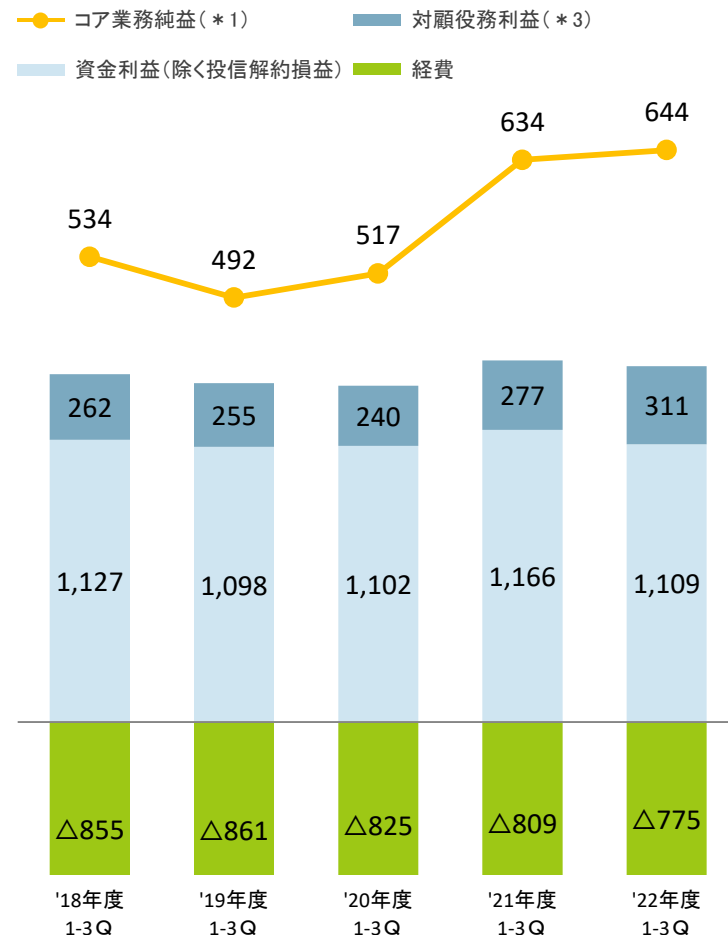
中計・サステナビリティ

本業の収益力を示すコア業務純益^(*1)は、対顧役務(手数料収入)の増加および経費削減が牽引し、増益基調を継続したものの、有価証券売却損の計上により、経常利益は前年同期比93億円の減益。

経常利益(銀行単体合算)の前年同期比(億円)



コア業務純益(銀行単体合算)^(*1)の推移(億円)



(*1) 除く投信解約損益および先物・オプション損益

(*2) 投信解約損益 + 国債等債券損益 + 先物・オプション損益 + 株式等関係損益

(*3) 役員取引等利益 + 顧客向け関連収益(顧客向けデリバティブ収益・外為関連収益等)

貸出金 末残

概要・業績予想

実績詳細

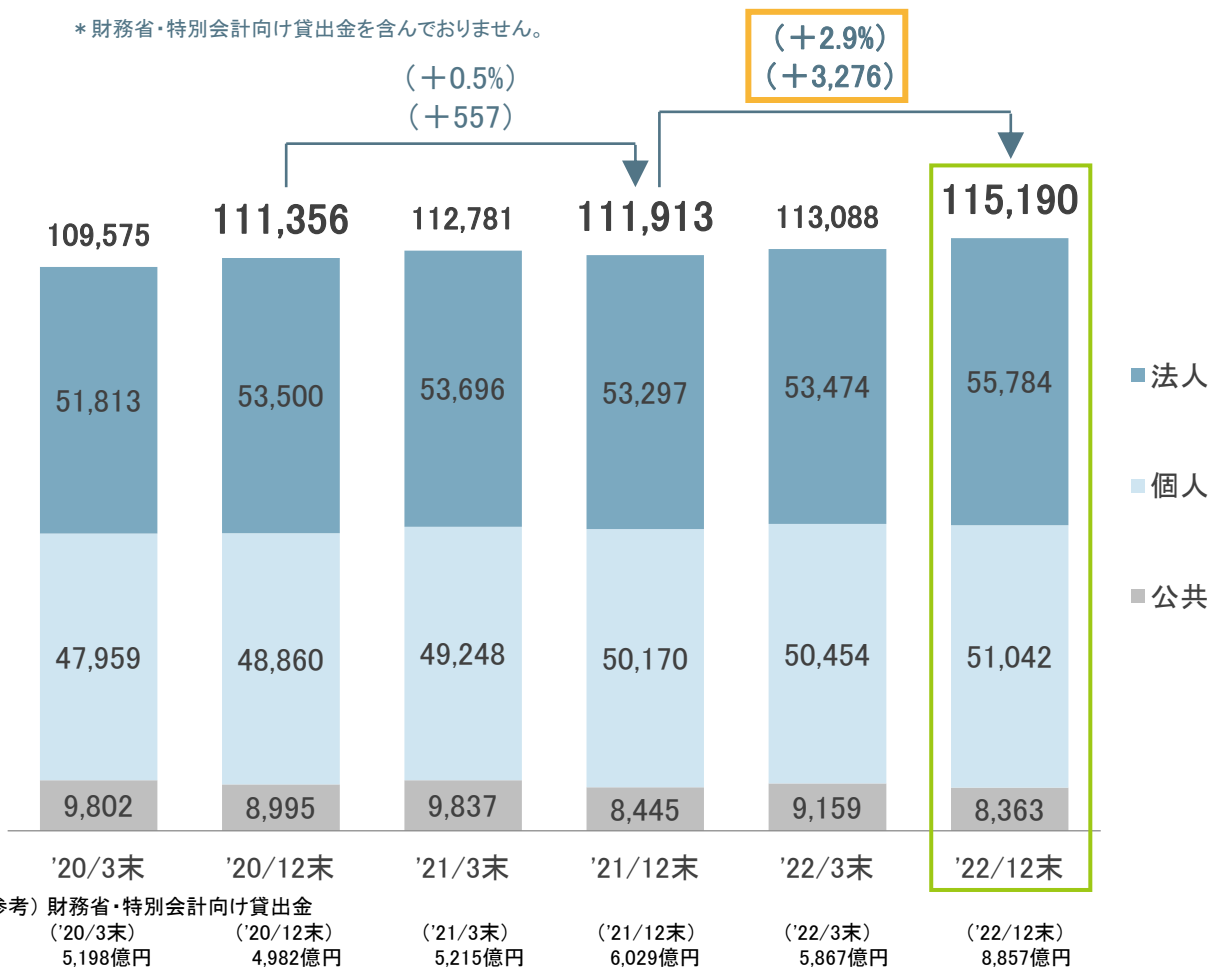
中計・サステナビリティ

貸出金末残は、前年同期末比+3,276億円(年率+2.9%)。

法人貸出金が、資源高や円安の影響を受けたお客さまへのご支援や、設備投資の資金ニーズにお応えした結果、残高を大きく伸長(年率+4.6%)。

貸出金末残・銀行合算(億円)

* 財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。



末残増減・前年同期比(億円)

	'20/12末	'21/12末	'22/12末
全体	+2,093 +1.9%	+557 +0.5%	+3,276 +2.9%
法人	+1,369 +2.6%	△202 △0.3%	+2,486 +4.6%
個人	+1,165 +2.4%	+1,309 +2.6%	+872 +1.7%
公共	△441 △4.6%	△549 △6.1%	△82 △0.9%

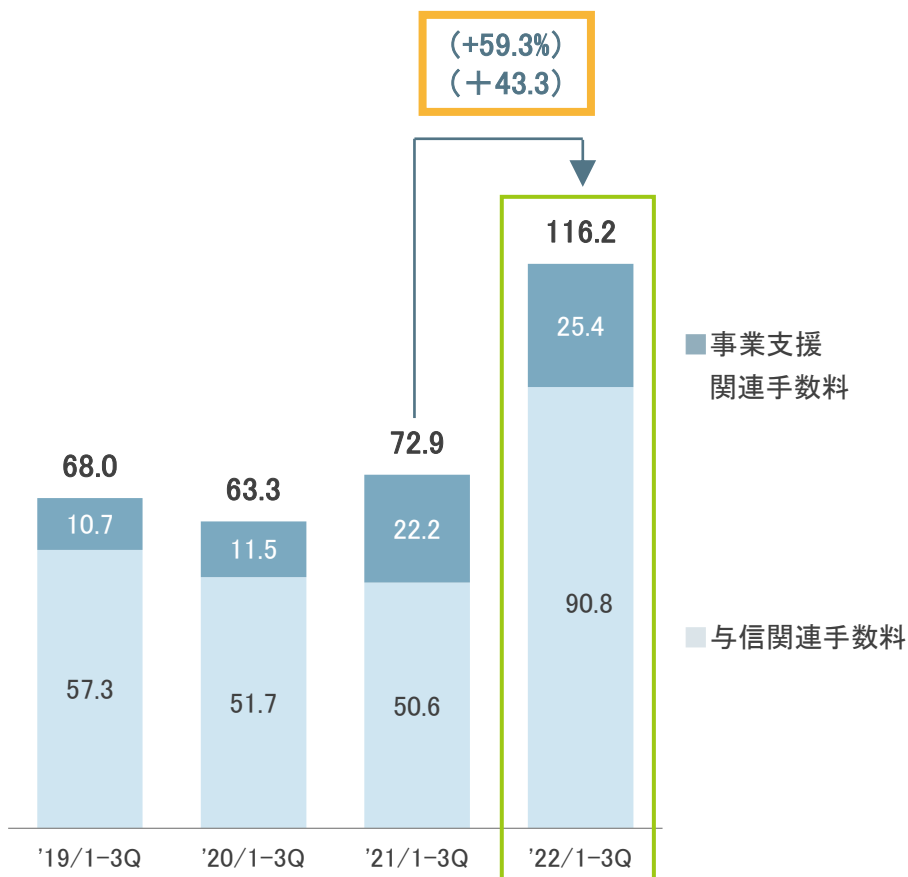
(参考) 末残・前年度末比(億円)

	'22/3末	'22/12末	'22/3末比	増減率(年率)
全体	113,088	115,190	+2,102	+2.4%
法人	53,474	55,784	+2,309	+5.7%
個人	50,454	51,042	+588	+1.5%
公共	9,159	8,363	△796	△11.5%

法人役務手数料は、前年同期比+43.3億円(年率+59.3%)。

為替、金利といった金融市場の変動を受けたリスクヘッジ目的のデリバティブ取引増加や、販路拡大、デジタル化支援などのビジネスマッチング、事業計画策定支援等に注力。

法人役務手数料・銀行合算(億円)



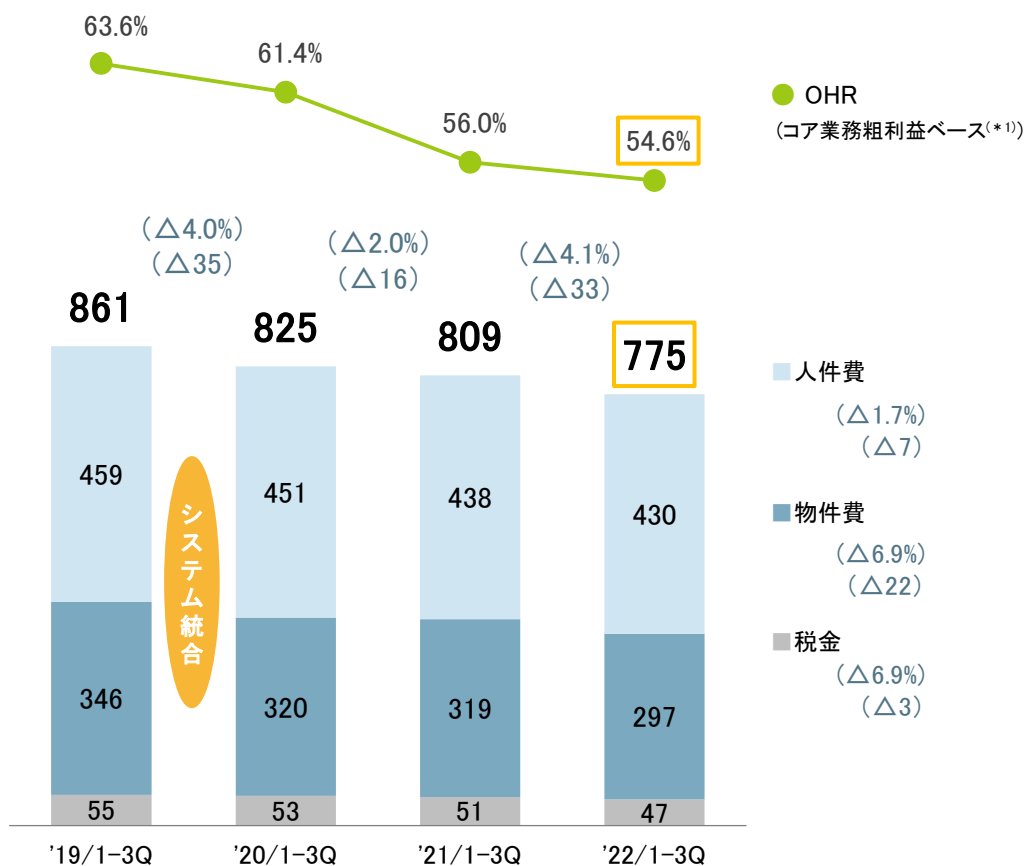
<法人役務手数料の内訳>

	'20年度 1-3Q	'21年度 1-3Q	'22年度 1-3Q	前年 同期比
与信関連手数料(①)	51.7	50.6	90.8	+40.1
デリバティブ	5.6	8.7	45.2	+36.5
シ・ローン等	35.9	32.0	36.1	+4.0
私募債	10.2	9.8	9.4	△0.4
事業支援関連手数料(②)	11.5	22.2	25.4	+3.1
ビジネスマッチング	4.9	6.8	8.3	+1.5
事業計画策定支援等	—	5.2	8.0	+2.7
M&A	3.0	5.2	4.5	△0.7
経営者保険	2.8	3.9	3.5	△0.3
信託・401K	0.8	1.0	0.9	△0.1
法人役務合計③(①+②)	63.3	72.9	116.2	+43.3
デリバティブ取引の信用 リスク(*1)④(△)	—	△0.1	8.9	+9.0
法人役務合計(③+④)	63.3	73.1	107.3	+34.2

(*1) 四半期決算期末と前期末のCVAとDVAの差額を計上。
 CVA: デリバティブ取引における取引相手の信用リスクを時価に反映。
 DVA: 当社(両子銀行)の信用リスクを時価に反映。

前中計から継続する構造改革の効果を着実に取込み、経費は前年同期比△33億円(年率△4.1%)。効率性を示すOHR(コア業務粗利益ベース^(*))も、前年同期比△1.4%ptの54.6%へ改善。

経費・OHR(銀行合算)(億円)



増減要因(億円)

	'22年度 1-3Q	前年同期比	主な要因
人件費	430	△7	● 人員減少△4 ● 退職給付費用△2
物件費	297	△22	● 預金保険料△17 ● 店舗ネットワーク最適化による賃借料・減価償却費減少△5
税金	47	△3	● 消費税△1

(*) 除く投信解約損益および先物・オプション損益

有価証券オペレーション(売買取引)の概要

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

第3四半期までに、有価証券関係損益△147億円を計上。

第4四半期において、外国債券、国内債券、株式の追加売却を予定(売却損規模△100億円程度)。

2022年度通期では、有価証券関係損益△250億円程度を見込む。

有価証券オペレーションの概要(2行合算)

(億円)

2022/3末 保有残高 ①		2022年度 上期実績	第3四半期 (10-12月実績)	第3四半期 累計	第4四半期 (1-3月見込)	2022年度 通期見込 ②	売却割合 ②/①
国内債券 27,792	売却簿価 損益	2,860 △127*	395 △33	3,255 △161	1,860 △200	5,115 △365	18.4%
外国債券 9,651	売却簿価 損益	3,231 △261	1,597 △151	4,828 △412	1,060 △60	5,885 △475	60.9%
投資信託等 6,624	売却簿価 損益	792 +43	682 +49	1,474 +91	155 +1	1,630 +95	24.6%
株式 1,157	売却簿価 損益	134 +232	9 +21	143 +253	125 +160	270 +415	23.3%
先物・オプション -	損益	+86*	△4	+81	△1	+80	-
有価証券合計 45,222	売却簿価 損益	7,017 △28	2,683 △119	9,700 △147	3,200 △100	12,900 △250	28.5%

(*) アセットスワップ解約に伴う国内債券売却損△81億円を含む。アセットスワップを除いた国内債券のネット損益は△28億円。

有価証券ポートフォリオの状況(全体)

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

国内外の金利上昇を踏まえ、外国債券、国内債券を中心にポートフォリオ入替に着手し、売却を先行。金利動向等を見定め、外国債券、国内債券の購入を進め、ポートフォリオの再構築に取り組む。

有価証券ポートフォリオ(2行合算)

(億円)

		2022/3末 ①	2022/12末	2023/3末 見通し②	増減 ②-①
国内債券	残高	27,792	24,890	22,656	△5,136
	評価損益	△72	△703	△511	△438
	利回り	0.46%	0.43%	0.43%	△0.02%p
外国債券	残高	9,651	6,510	5,885	△3,765
	評価損益	△128	△272	△183	△55
	利回り	1.96%	3.87%	4.42%	+2.46%p
投資信託等	残高	6,624	6,291	6,127	△496
	評価損益	345	△270	△274	△619
株式	残高	1,157	1,129	1,038	△118
	評価損益	1,446	1,178	1,016	△430
先物・オプション	評価損益	33	86	86	+53
有価証券合計 (先物・オプション含む)	残高	45,222	38,820	35,707	△9,514
	評価損益	1,639	19	133	△1,505
	(評価損益・FG連結)*	(1,322)	(△232)	(△132)	(△1,454)

(*) その他有価証券

2022年度業績予想(2023年2月20日修正後)

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

国内外の金利上昇を踏まえ、来年度以降の期間損益改善に向けて有価証券ポートフォリオの再構築に取り組み、有価証券関係損益(*1)を△250億円程度計上する見通しにあり、親会社株主に帰属する純利益を300億円に修正する。

2022年度業績予想(2023年2月20日修正後)の内訳

【銀行単体合算】	当初 業績予想	修正後 業績予想			2021年度 実績
	(2022年5月)	(2023年2月)	修正額	前年比	
コア業務粗利益	1,810	1,960	+150	+18	1,941
資金利益(除く投信解約損益)	1,440	1,415	△25	△145	1,560
預貸収支	1,040	1,055	+15	+9	1,045
有価証券等収支(除く投信解約損益)	400	365	△35	△149	514
対顧役務(*1)	365	390	+25	+21	369
経費	1,060	1,040	△20	△41	1,081
コア業務純益	750	925	+175	+64	860
(除く投信解約損益・先物・オプション損益)	745	775	+30	△72	847
有価証券関係損益(*2)	0	△250	△250	△226	△23
信用コスト	110	90	△20	△106	196
経常利益	625	429	△196	△175	604
当期純利益(*3)	430	300	△130	△100	400

(単位:億円)

【主な修正項目】 (億円)

①対顧利益	+60
・ 預貸収支	+15
・ 対顧役務	+25
・ 経費(△)	△20
②信用コスト(△)	△20
③有価証券	△285
・ 有価証券等収支	△35
・ 有価証券関係損益	△250
④グループ会社	△5
・ めぶき証券	△5

【めぶきFG連結】

グループ会社純利益	45	40	△5	△19	59
FG連結調整(有価証券連単簿価差に伴う調整額等)	△25	△40	△15	△10	△30
(FG)親会社株主に帰属する純利益	450	300	△150	△129	429

(*1) 役務取引等利益+顧客向けデリバティブ収益+外為関連収益等

(*2) 投信解約損益+国債等債券損益+先物・オプション損益+株式等関係損益

(*3) 2023年1月30日付取締役会で決議したグループ内保証会社の異動に伴う常陽信用保証株式会社からの受取配当金120億円(特別利益に計上)を含まない実態ベース。

中長期的な収益見通し

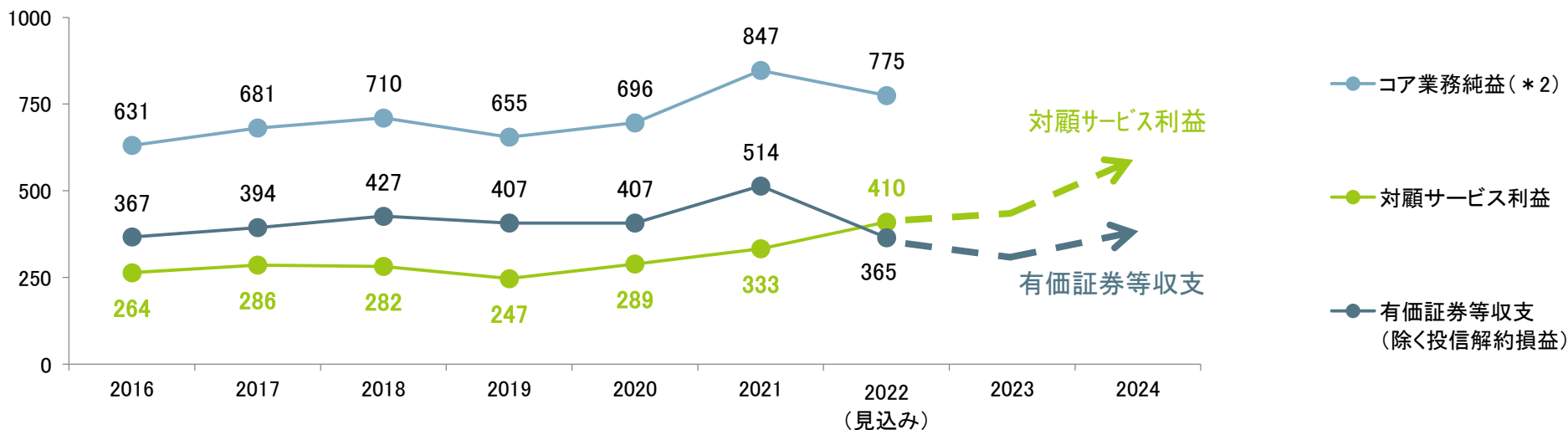
概要・業績予想

実績詳細

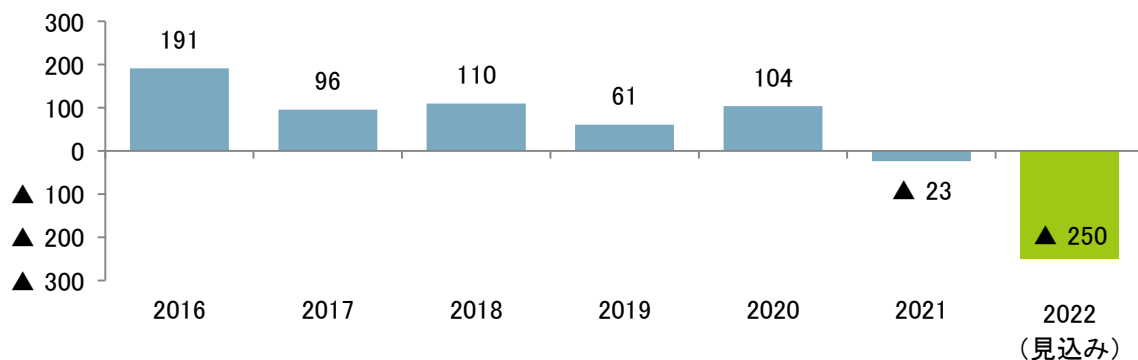
中計・サステナビリティ

対顧サービス利益(*1)は、貸出金利息、役務利益の両面で増益基調を継続。
 有価証券等収支は、残高減少および外債の利鞘縮小により減少するが、ポートフォリオ再構築により
 収支改善を目指し、コア業務純益の引上げに繋げていく。

コア業務純益(*2)、対顧利益、有価証券等収支(億円)



有価証券関係損益(*3)(億円)



(*1) 対顧サービス利益 = 預貸収支 + 対顧役務利益 + 経費(△)

(*2) 除く投信解約損益および先物・オプション損益

(*3) 有価証券関係損益 = 国債等債券損益 + 株式等関係損益 + 投信解約損益 + 先物・オプション損益

2. 2022年度第3四半期 実績詳細

めぶきFG連結	(億円)	
	2022年度 第3四半期	前年同期比
連結粗利益	1,021	△449
資金利益	1,149	△4
(うち預貸金利息差)	(801)	(+6)
役務取引等利益	315	+9
特定取引利益	16	△18
その他業務利益	△460	△437
営業経費	805	△25
与信関係費用(信用コスト)	60	△54
株式等関係損益	285	+250
経常利益	456	△124
特別損益	△2	+33
FG連結純利益(*1)	318	△66

【FG連結純利益の内訳】

銀行単体合算・四半期純利益	314	△43
グループ会社 純利益合算	36	△12
めぶきリース	7	+1
めぶき証券	3	△10
めぶき信用保証	9	△3
めぶきカード	3	+1
銀行子会社	12	△1
FG連結調整(*2)	△33	△10
FG連結純利益(*1)	318	△66

(*1) 親会社株主に帰属する四半期純利益

(*2) 有価証券連単簿価差に伴う調整額など

【銀行単体合算】	(億円)	
	2022年度 第3四半期	前年同期比
業務粗利益	975	△436
資金利益	1,167	△5
(うち投信解約損益)①	(58)	(+51)
資金利益(除く投信解約損益)	1,109	△57
(うち預貸金利息差)	(793)	(+6)
(うち有価証券等収支)	(315)	(△63)
役務取引等利益	262	+5
その他業務利益他	△454	△436
(うち国債等債券損益②)	△585	△549
(うち先物・オプション損益③)	81	+83
(うち顧客向け関連収益)(*3))	49	+28
経費	775	△33
実質業務純益	199	△403
コア業務純益	785	+145
コア業務純益(除く投信解約損益)	726	+94
コア業務純益(除く投信解約損益等)(*4))	644	+10
一般貸倒引当金繰入額(a)	△10	△17
業務純益	210	△386
臨時損益	237	+292
(うち不良債権処理額(b))	57	△41
(うち株式等関係損益④)	297	+263
経常利益	447	△93
特別損益	△1	+34
四半期純利益	314	△43

信用コスト(a)+(b) 47 △58

有価証券関係損益①+②+③+④ △147 △150

(*3) 顧客向けデリバティブ収益および外為関連収益等

(*4) 除く投信解約損益および先物・オプション損益

貸出金(1) 個人・法人貸出金

概要・業績予想

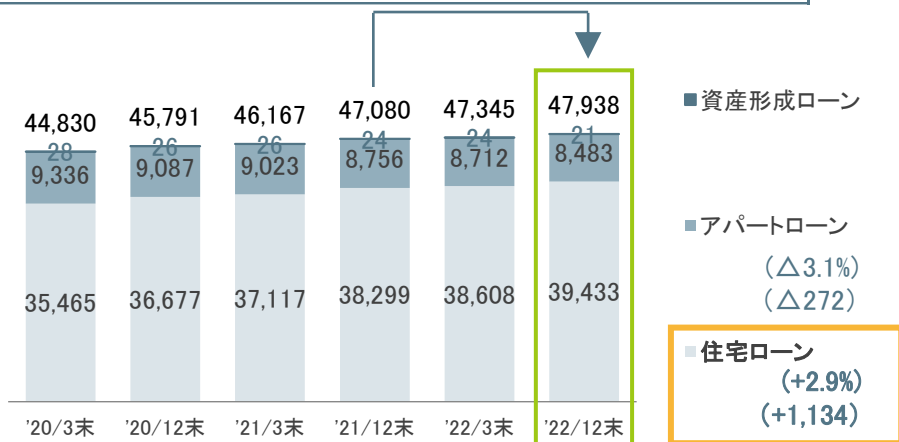
実績詳細

中計・サステナビリティ

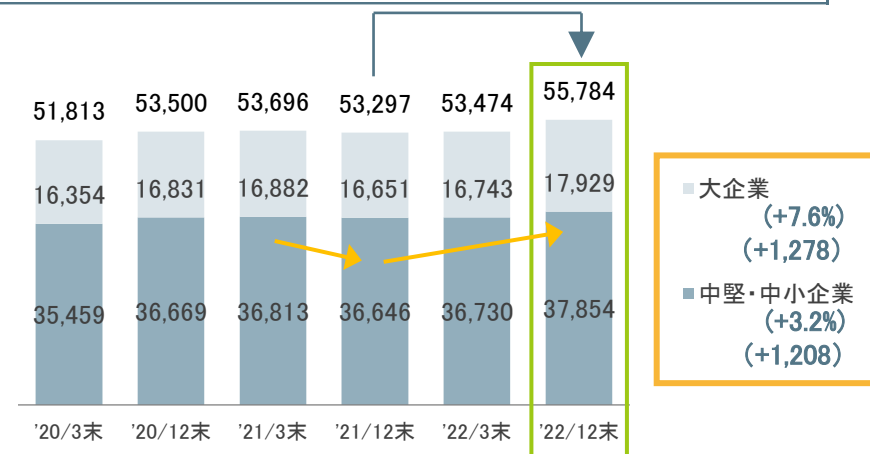
個人貸出金は、住宅ローン、無担保ローンともに残高増加基調を継続。

法人貸出金は、2021年12月末をボトムに反転し、今第3四半期は、地元貸出金、中堅・中小企業とも3月末対比増加。

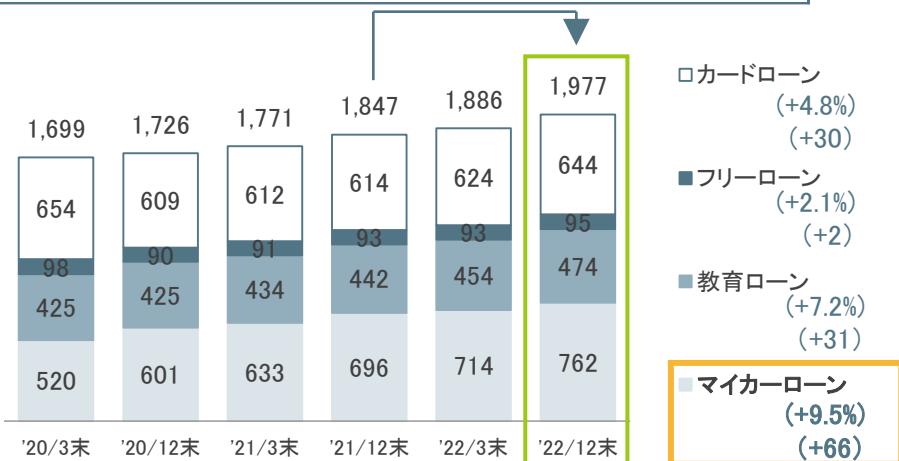
【個人】住宅関連ローン末残(億円)



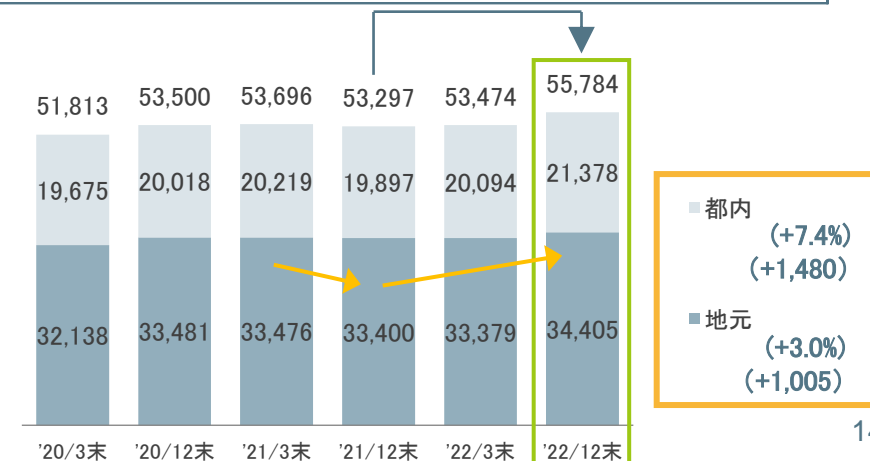
【法人】企業規模別末残(億円)



【個人】無担保ローン末残(億円)



【法人】地域別末残(億円)



貸出金(2) 法人貸出金

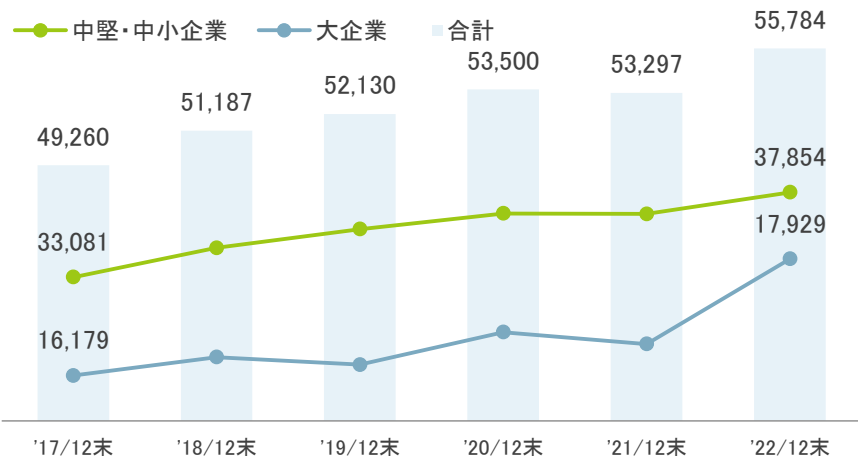
概要・業績予想

実績詳細

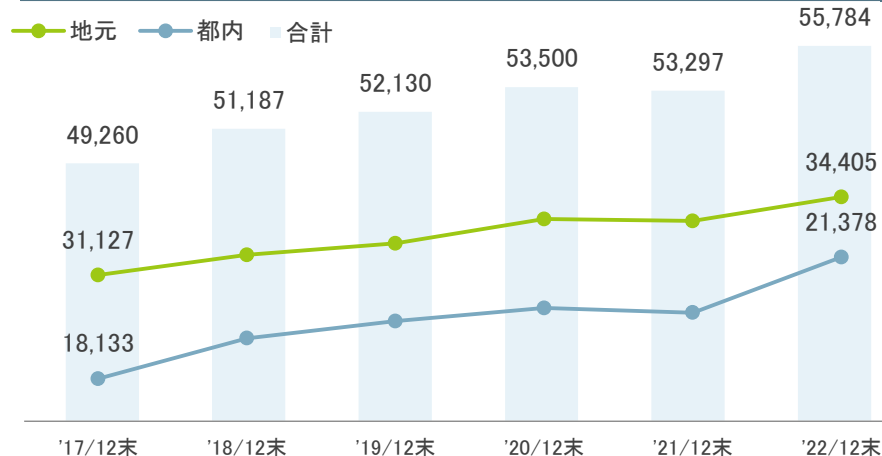
中計・サステナビリティ

2016年度の経営統合以降、法人貸出金は規模・地域を問わず、増加基調が継続。
足許では、回復傾向にある設備資金需要や資源高等を背景とした運転資金需要を捕捉。

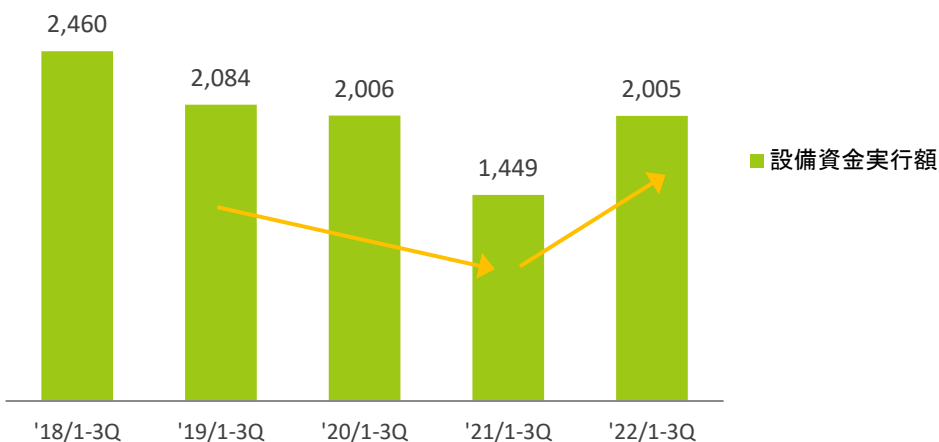
企業規模別末残の推移(億円)



地域別末残の推移(億円)



設備資金実行額(*1)(億円)



(*1) 除く住宅ローンおよびアパートローン

業種別貸出金・残高増加額上位5業種(億円)

	増減額(前年度末比) (年率増減率)			末残
	'22/12末	'21/12末	'20/12末	'22/12末
製造業	+652 (+7.3%)	△387 (△4.1%)	+817 (+9.1%)	11,838
卸売業・小売業	+635 (+8.5%)	+173 (+2.3%)	△47 (△0.6%)	9,910
不動産業	+440 (+3.9%)	△80 (△0.7%)	△222 (△1.9%)	14,835
金融業・保険業	+278 (+9.1%)	△332 (△10.3%)	△140 (△4.6%)	4,018
建設業	+222 (+8.3%)	△135 (△4.9%)	+176 (+7.0%)	3,533

貸出金利回り・資金利益

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

預貸金利息差は、外貨建て貸出金の利回り上昇により、前年同期比+6億円と増益に反転。

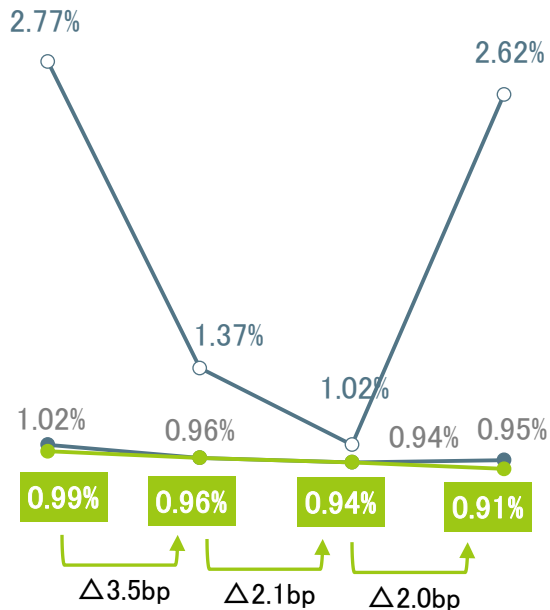
有価証券等収支(除く投信解約損益)は、調達コスト増加により、前年同期比△63億円。

資金利益は、前年同期比57億円の減益となるが、外貨・円貨債券売却による入替により改善を目指す。

貸出金利回り・銀行合算

(国内+国際)

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



【国際】

【国内】+【国際】

【国内】

資金利益の増減要因・銀行合算 (億円)

* 貸出金利息の増減要因には、財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

* カッコ内は前年同期比の増減

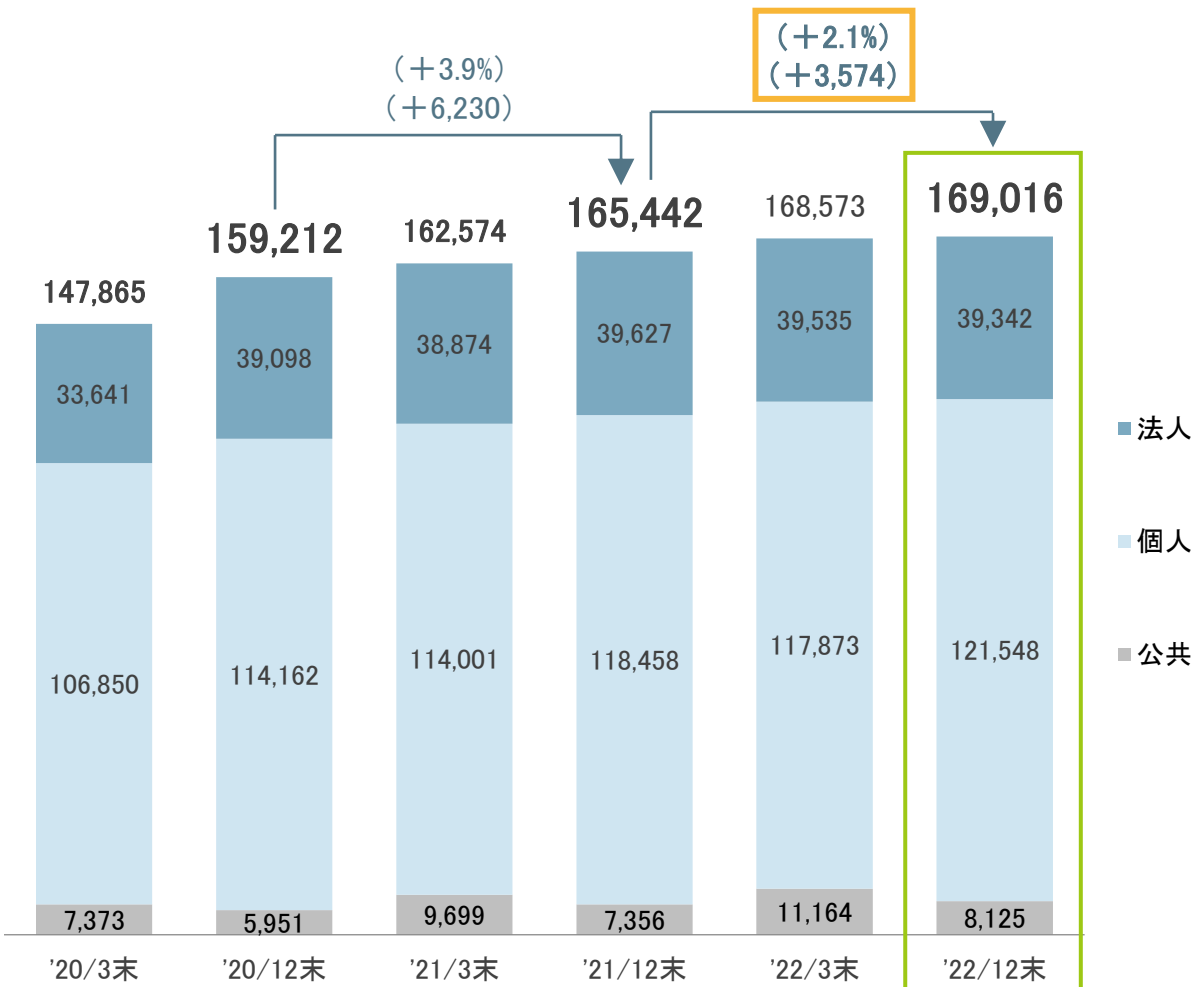
	実績	前年同期比				
		(要因)	(国内)	平残・利回り変化	(国際)	平残・利回り変化
貸出金利息		平残	+9	+8 (平残+1,168億円)	+1 (平残+104億円)	
		利回り	+8	△17 (利回り△2.0bp)	+25 (利回り+160.0bp)	
	811		+18	△8	—	+26
預金支払利息(△)	17		+11	+0	—	+11
預貸金利息差 ①	793		+6	△9	—	+15
有価証券利息配当金		平残	+14	+14 (平残+1,805億円)	△0 (平残△320億円)	
		利回り	+83	+37 (利回り+15.2bp)	+45 (利回り+73.8bp)	
	456		+97	+52	—	+45
(うち投信解約損益)	58		+51	+51	—	±0
有価証券利息配当金 (除く投信解約損益)	397		+46	+0	—	+45
市場調達費用等(△)(*1)	81		+109	+9	—	+100
有価証券等収支 (除く投信解約損益) ②	315		△63	△8	—	△54
資金利益 (除く投信解約損益) ①+②	1,109		△57	△17	—	△39

(*1) 日銀特別当座預金制度における受取付利額を含む。

'19/1-3Q '20/1-3Q '21/1-3Q '22/1-3Q

預金末残は、個人、公共で残高増加し、前年同期比+3,574億円(年率+2.1%)。コロナ禍の影響も落ち着き、個人、公共は増加率が縮小し、法人では前年同期末比減少。

預金末残・銀行合算(億円)

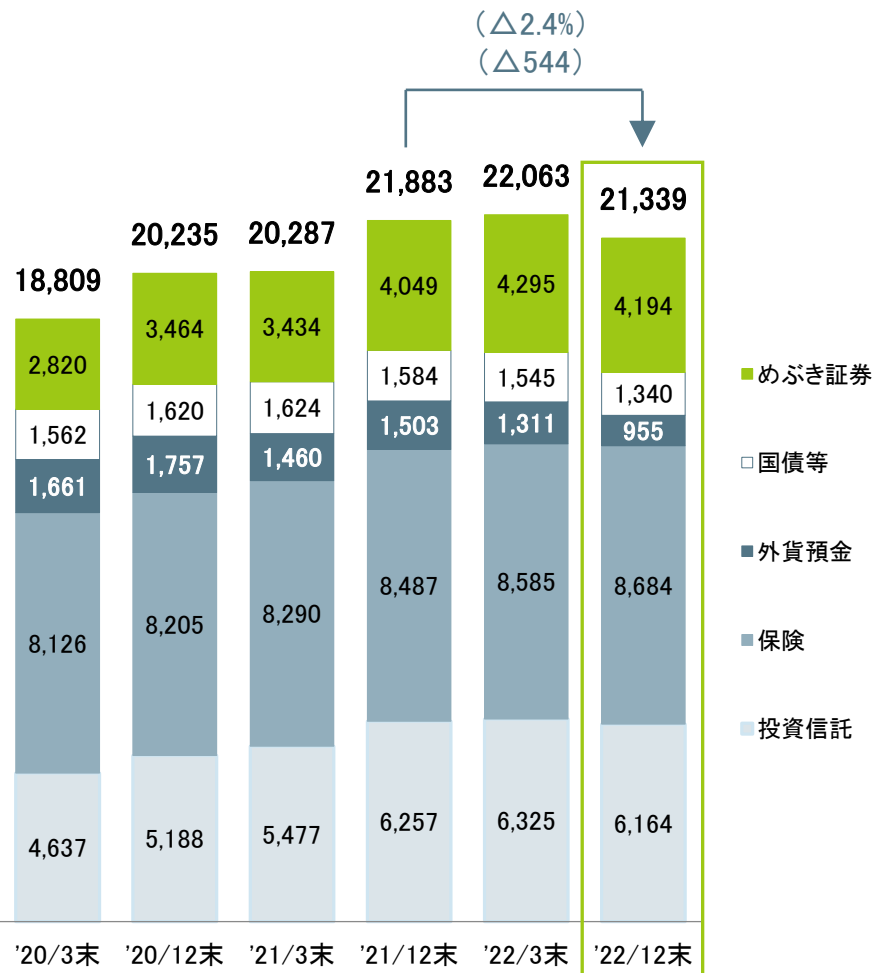


末残増減・前年同期比(億円)

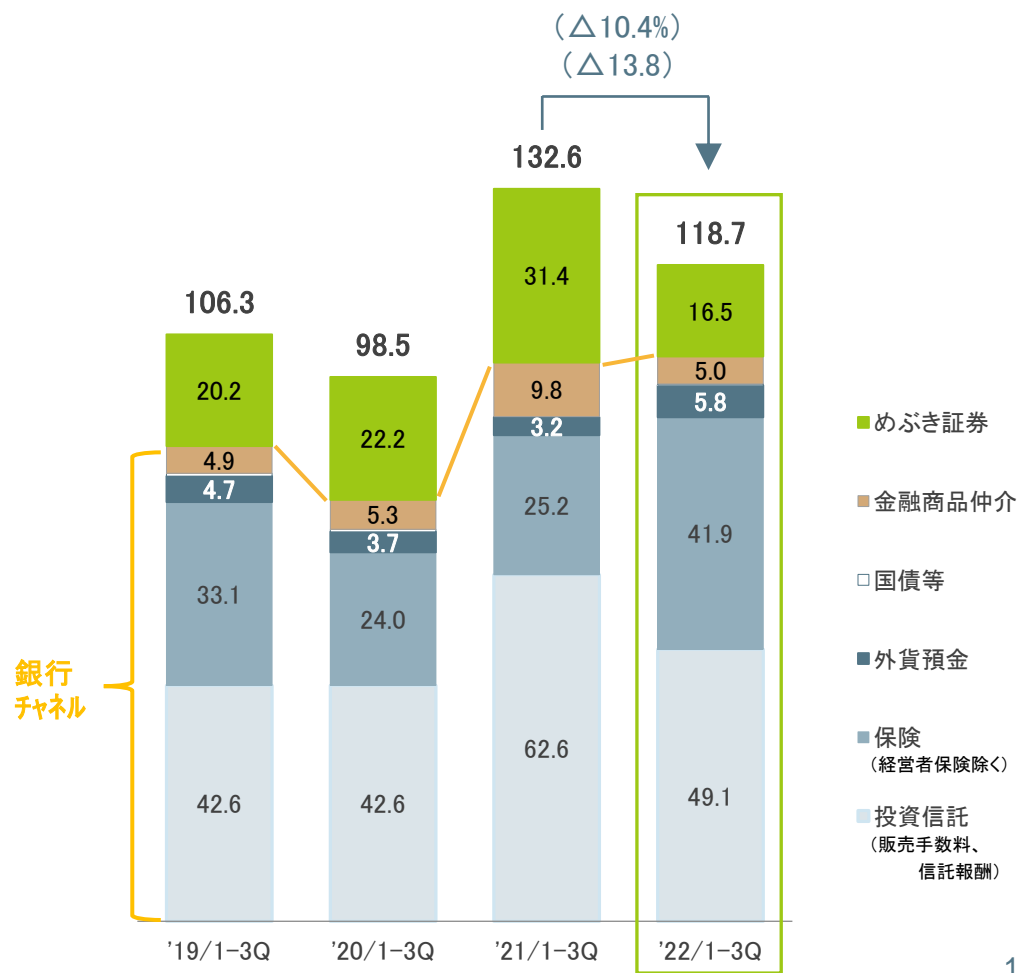
	'20/12末	'21/12末	'22/12末
全体	+12,405 +8.4%	+6,230 +3.9%	+3,574 +2.1%
法人	+5,430 +16.1%	+529 +1.3%	△284 △0.7%
個人	+6,524 +6.0%	+4,296 +3.7%	+3,089 +2.6%
公共	+450 +8.1%	+1,404 +23.5%	+769 +10.4%

預り資産残高は、外貨預金や国債等の減少を主因に、前年同期末比△544億円(年率△2.4%)。関連手数料は、顧客ニーズを踏まえた保険商品の提案等により、銀行チャネルの増加基調が継続。

預り資産残高(銀行・証券合算)(億円)

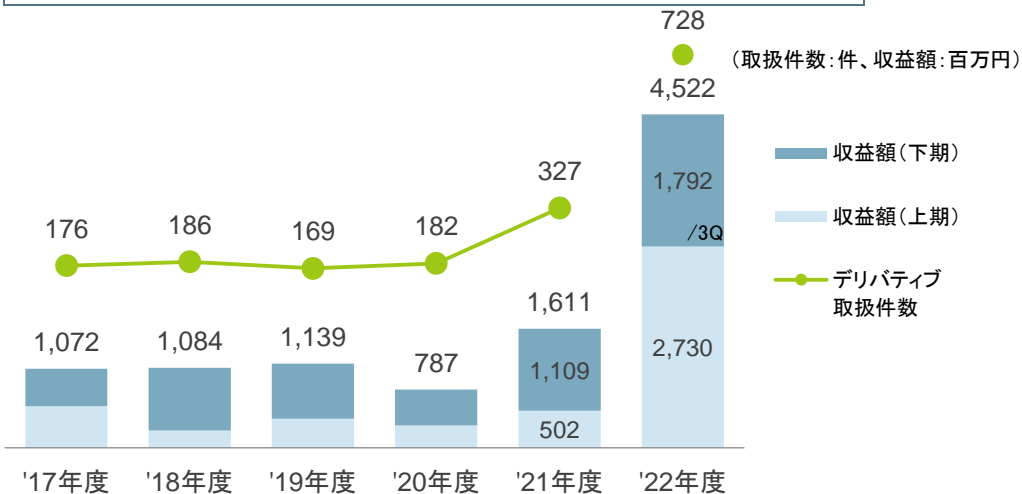


預り資産関連手数料(銀行・証券合算)(億円)

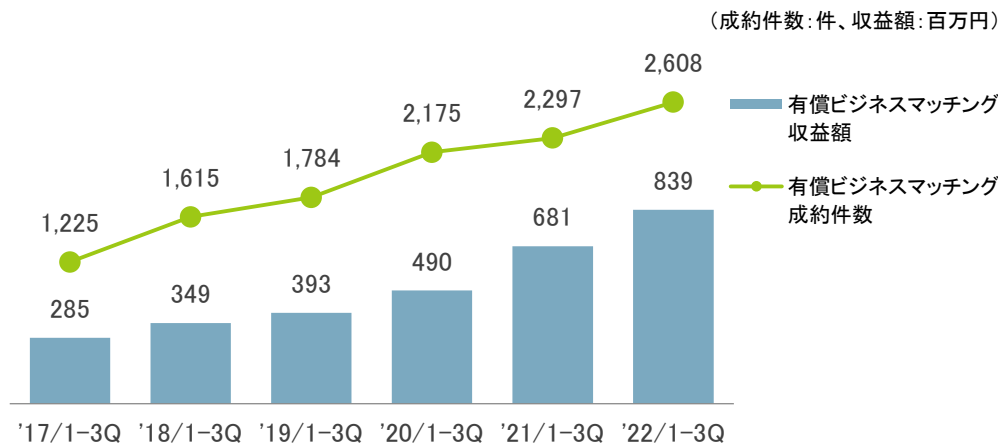


本部・支店連携の伴走型企业支援のコンサルティングを通じ、お客さまと経営課題を共有。非金融分野を含むソリューションの提供によって、お客さまの持続的成長を支援。

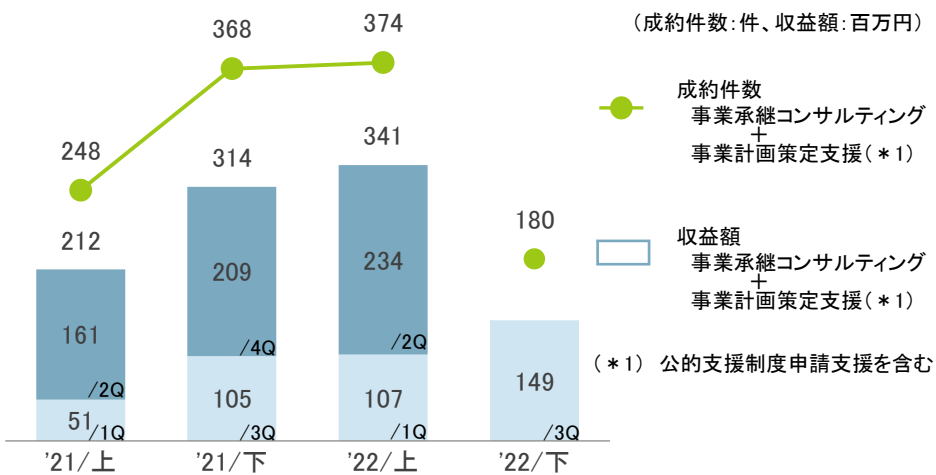
デリバティブ取扱件数・収益額



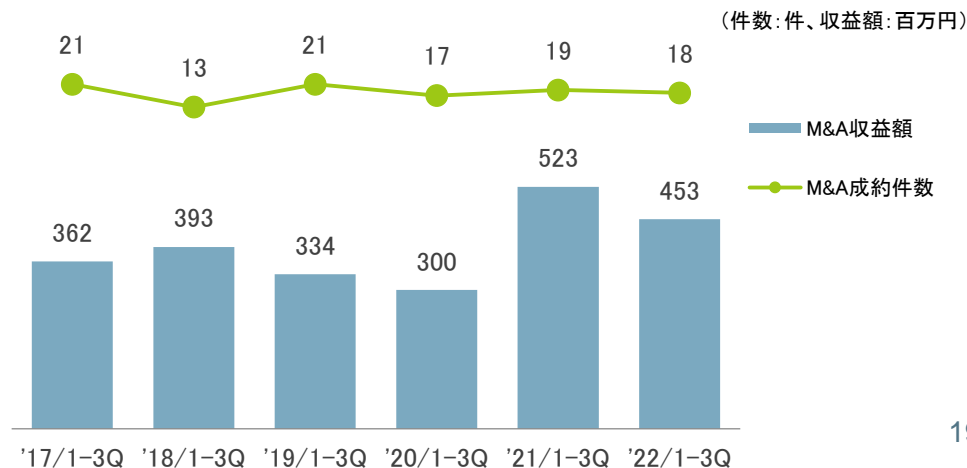
ビジネスマッチング成約件数・収益額



事業計画策定支援、事業承継コンサル



M&A成約件数・収益額



有価証券運用・政策保有株式

概要・業績予想

実績詳細

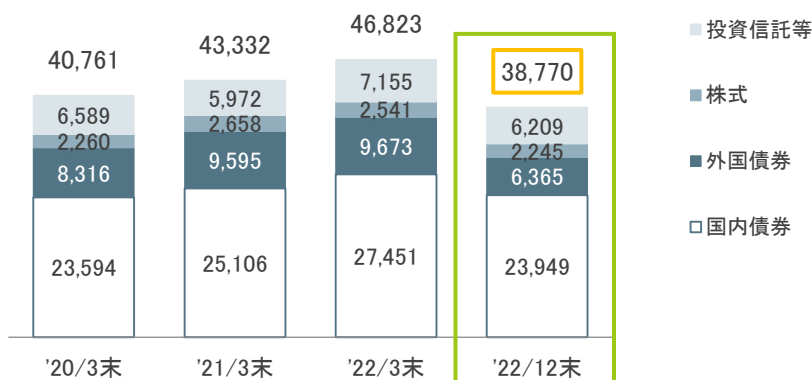
中計・サステナビリティ

国内外金利の上昇を受け、第3四半期に外国債券および国内債券の売却を追加。

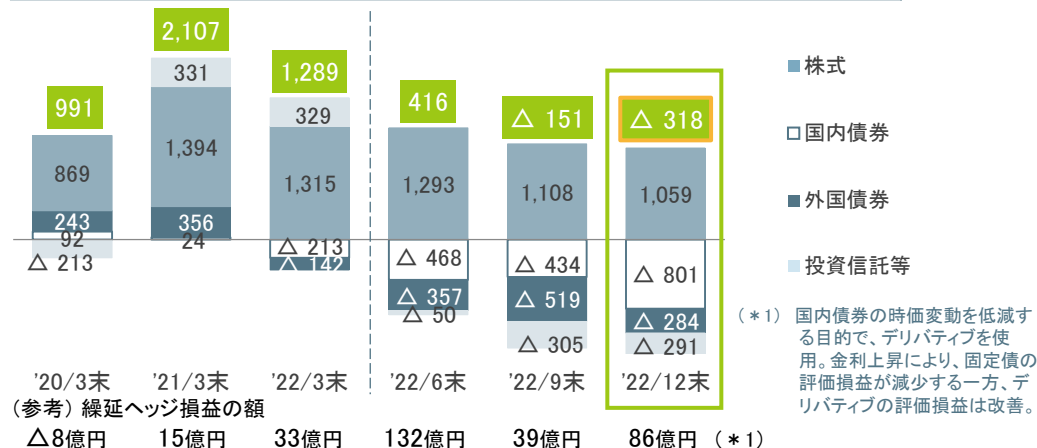
この結果、第3四半期累計での有価証券売却損益^(*3)は△147億円。

国内外の金利動向等を見据え、引続き来年度以降の期間損益改善に向けた対応を適宜実施していく。

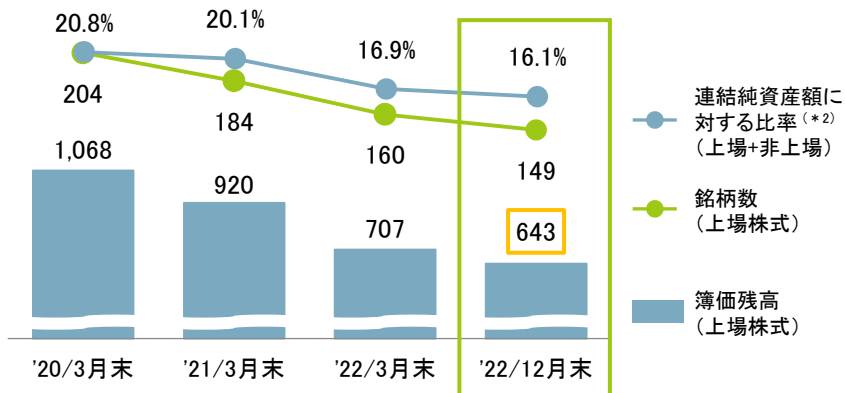
末残 (FG連結・貸借対照表計上額) (億円)



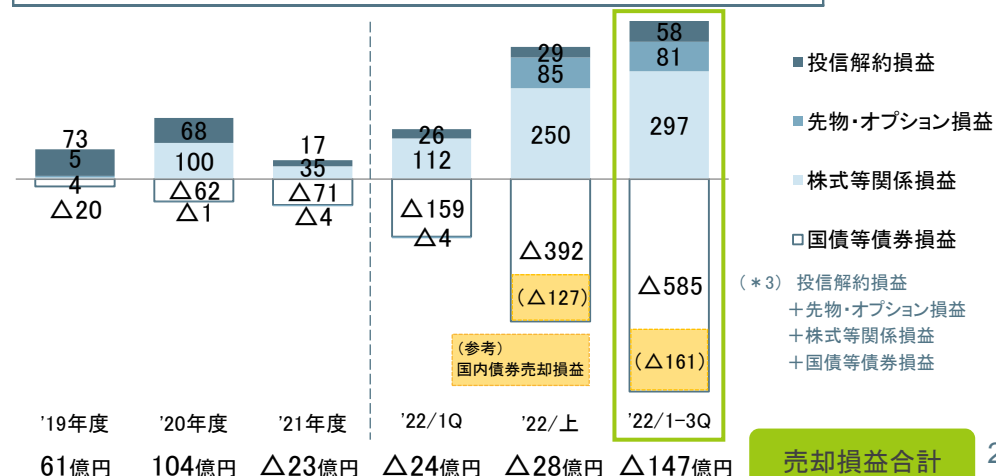
評価損益 (FG連結・その他有価証券) (億円)



政策保有株式 (億円)



有価証券売却損益^(*3) (銀行合算) (億円)



(*2) 連結純資産に対する政策保有株式の貸借対照表計上額の比率(有価証券報告書計上基準)

売却損益合計

有価証券ポートフォリオの状況(外国債券)

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

欧米の政策金利上げを踏まえ、固定債を圧縮するとともに、米ドル建て変動債を積み増し。この結果、米ドル建て債券の表面利回りを4%台半ばまで引上げ、利鞘を確保するとともに、リスク量(bpv)改善、デュレーション短期化も図り、金利上昇への耐性を強化。

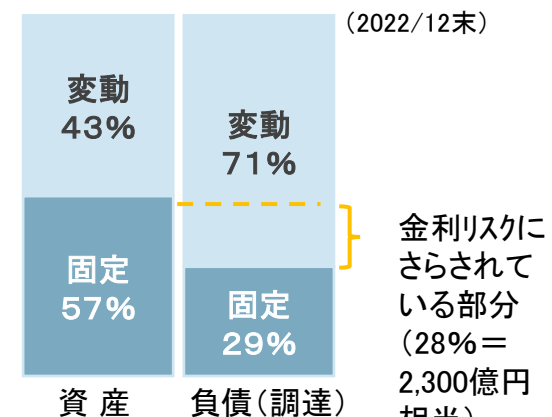
外国債券の状況(2行合算)

		(億円)			
		2022/3末 ①	2022/12末	2023/3末 見通し②	増減 ②-①
米ドル建て	残高	7,012	6,397	5,798	△1,214
	評価損益	△106	△263	△173	△66
固定債	残高	5,477	4,494	3,862	△1,614
	評価損益	△96	△243	△164	△67
変動債	残高	1,535	1,902	1,936	+400
	評価損益	△10	△19	△9	+1
ユーロ建て (固定債)	残高	2,490	26	0	△2,490
	評価損益	△8	△0	±0	+8
その他通貨 (固定債)	残高	148	86	87	△61
	評価損益	△12	△10	△10	+2
外国債券合計	残高	9,651	6,510	5,885	△3,765
	評価損益	△128	△272	△183	△55
米ドル建て 外国債券	変動債割合	21.8%	29.7%	33.3%	+11.5%p
	10bpv	△28億円	△20億円	△18億円	+9億円
	デュレーション	3.8年	3.1年	3.1年	△0.6年
	利回り	2.38%	3.97%	4.47%	+2.08%p
	調達コスト	0.63%	3.77%	4.19%	+3.55%p
	利鞘	1.74%	0.19%	0.27%	△1.46%p
米ドル建て 貸出金(変動金利)	残高	1,483	1,471	(1,471)	—
	利回り	1.60%	5.23%	(5.23%)	—
米ドル建て資産(*) (外国債券+貸出金)	残高	8,495	7,868	7,269	△1,226
	利回り	2.24%	4.20%	4.62%	+2.38%
	変動金利割合	35.5%	42.8%	46.8%	+11.3%

【米ドル資金の調達状況】

		(億円)	
		2022/12末 (割合)	
預金	残高	999	(11.9%)
	利回り	2.55%	
市場調達 (変動)	残高	4,944	(59.2%)
	利回り	4.44%	
市場調達 (固定)	残高	2,396	(28.7%)
	利回り	2.69%	
調達合計	残高	8,338	(100.0%)
	利回り	3.77%	

【米ドル建てB/Sの金利構成】



(*) 短期運用を除く

国内の金融政策変更の思惑等も踏まえ、国内債券のリスク量を抑制。
現物債売却のほか、ベアファンド等も活用し、金利上昇時の投資余力を確保した運営を継続。

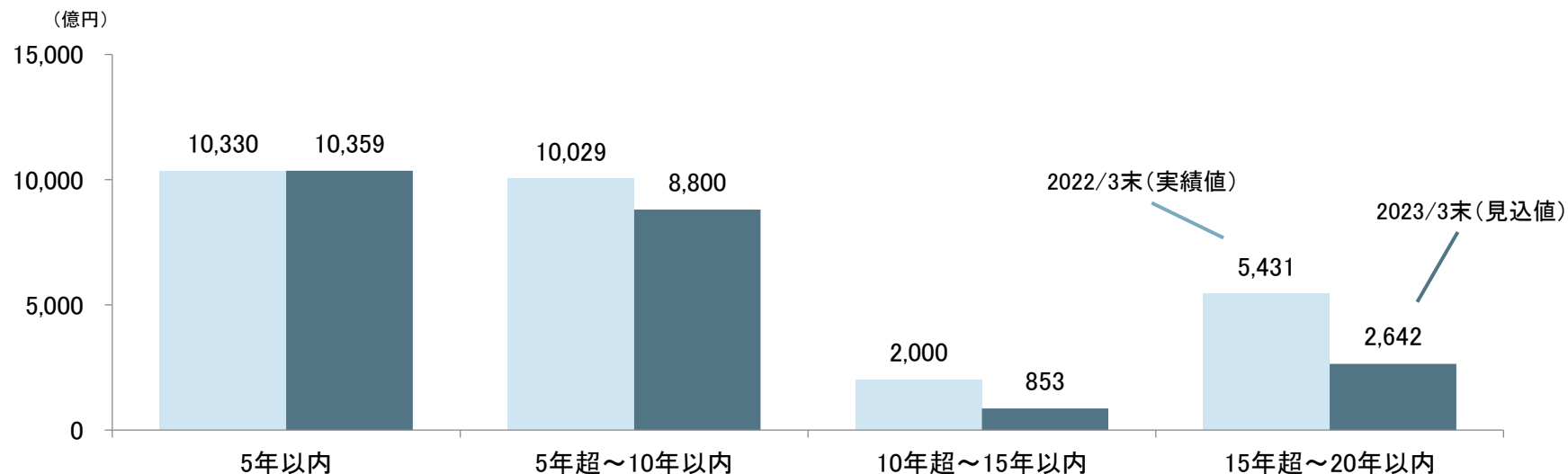
国内債券の概要(2行合算)

(億円)

		2022/3末 ①	2022/12末	2023/3末 見通し②	増減 ②-①
国内債券合計	残高	27,792	24,890	22,656	△5,136
	評価損益	△212	△703	△511	△298
	利回り	0.46%	0.43%	0.43%	△0.02%p
	10bpv(*)	△211億円	△150億円	△118億円	+93億円
	デュレーション	7.5年	6.8年	6.2年	△1.2年

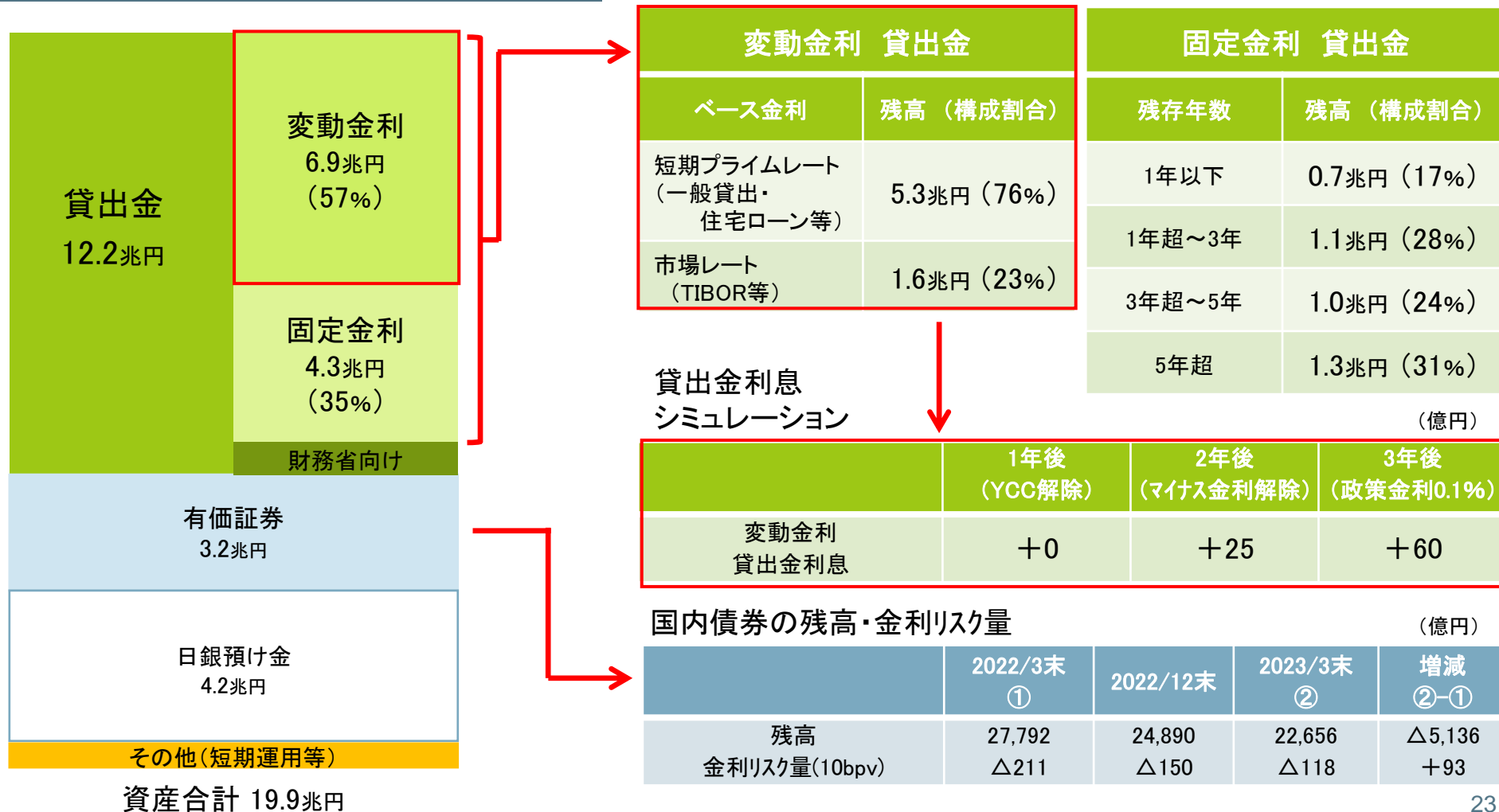
(*) ベアファンド、スワップヘッジ等を含む

国内債券のラダーの状況(2行合算)



金融政策変更の可能性も踏まえ、国内債券(2兆4千億円)は金利リスク量を2022年度中に半減。
一方、変動金利貸出金(6兆9千億円)の利息が中長期的に改善に向かう。

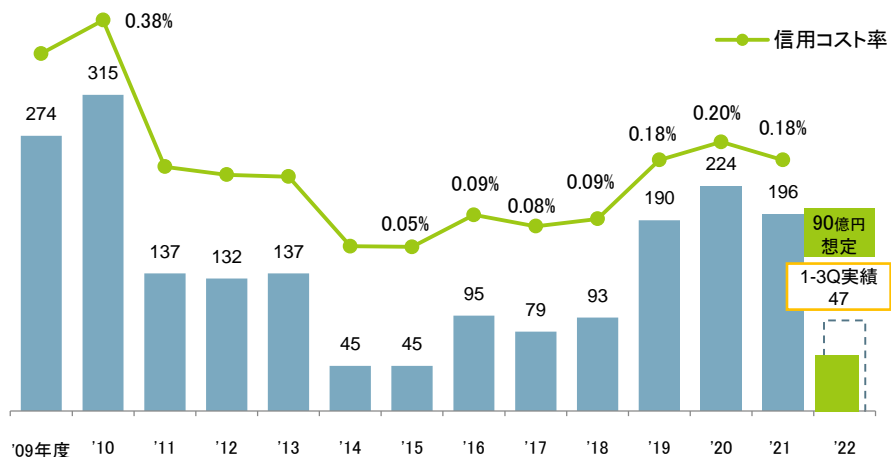
円建て運用資産の状況(2022年12月末)



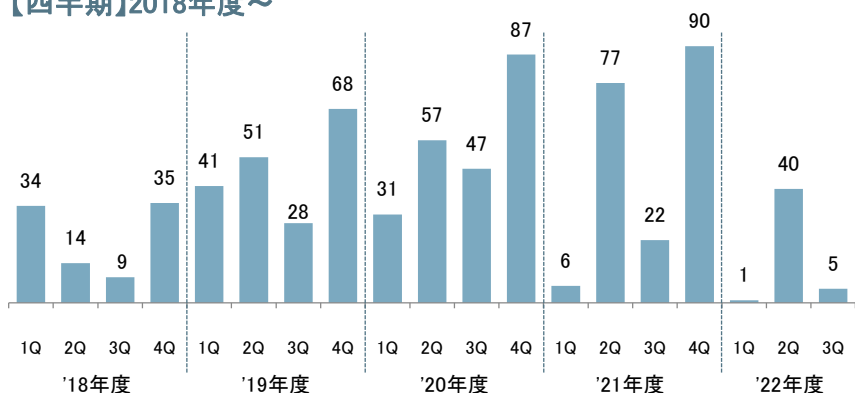
企業倒産の落ち着いた状況が継続し、信用コストは前年同期比△58億円。
 コロナ感染症や資源高、円安などの状況を注視し、取引先の支援を継続する。

信用コストの推移(億円)

【年度】2009年度～



【四半期】2018年度～



信用コスト内訳(億円)

	'21年度 1-3Q	'22年度 1-3Q	前年同期比
与信関係費用	105	47	△58
一般貸倒引当金繰入額	6	△10	△17
不良債権処理額	99	57	△41
貸出金償却	32	21	△10
個別貸倒引当金繰入額	85	45	△40
偶発損失引当金繰入額	2	1	△0
貸倒引当金戻入益(△)	-	-	-
償却債権取立益(△)	27	16	△10
その他	5	5	+0

新型コロナウイルス感染症の影響による貸出金条件変更

(2022年12月末累計)(債務者数:先、債権数:件)

								累計	総債務者に 占める割合
		~'20年度 上期	'20年度 下期	'21年度 上期	'21年度 下期	'22年度 上期	'22年度 10-12月		
事業性 貸出金	債務者数	1,307	629	558	362	293	115	3,264	5.9%
	債権数	4,099	3,288	4,151	3,355	3,751	1,704	20,348	程度
住宅 ローン	債務者数	433	189	190	140	80	38	1,070	0.5%
	債権数	477	252	256	194	127	64	1,370	程度

金融再生法開示債権・延滞貸出金

概要・業績予想

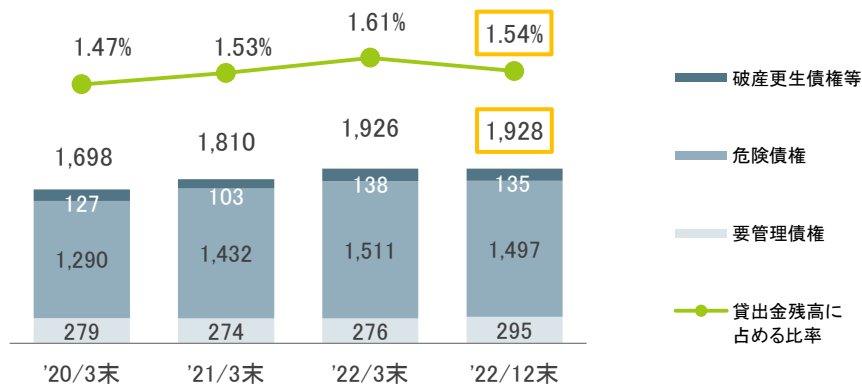
実績詳細

中計・サステナビリティ

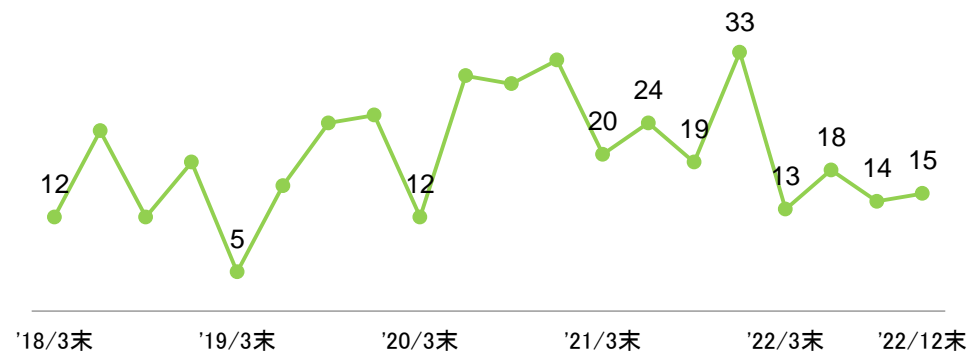
金融再生法開示債権の貸出残高に占める比率は、前年度末比0.07%pt低下。

延滞状況(事業性貸出金)も、12月末時点における対象債権額15億円と落ち着いた状況が継続。

金融再生法開示債権(FG連結) (億円)

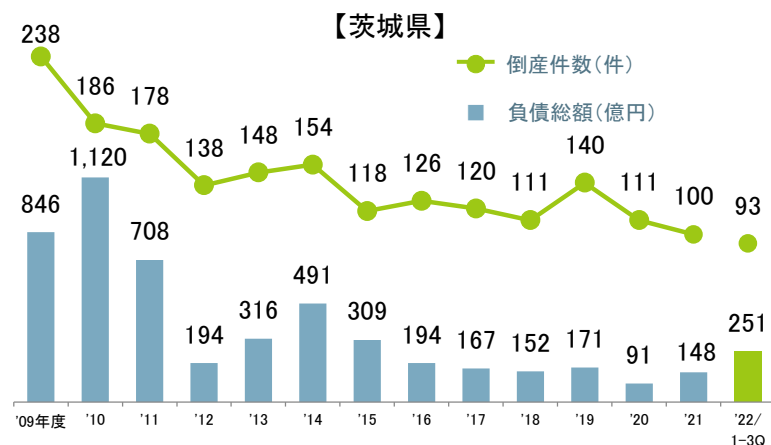


延滞貸出金の状況(事業性貸出金) (億円)



(参考) 企業倒産状況

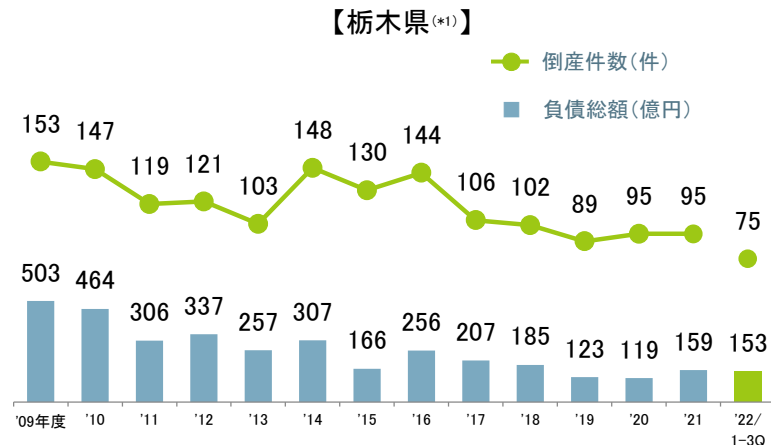
倒産件数(負債総額1000万円以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より



'20年度
1-3Q(4-12月)
79件
68億円

'21年度
1-3Q(4-12月)
72件
85億円

'22年度
1-3Q(4-12月)
93件
251億円



'20年度
1-3Q(4-12月)
73件
102億円

'21年度
1-3Q(4-12月)
72件
145億円

'22年度
1-3Q(4-12月)
75件
153億円

(* 1) 2011年度の大口先(1先4.330億円)を除き記載。

株主還元・自己資本比率

概要・業績予想

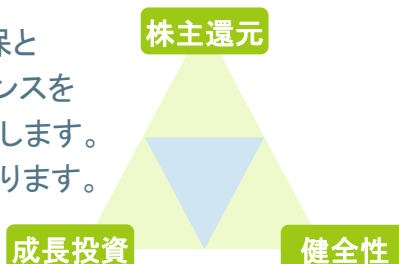
実績詳細

中計・サステナビリティ

配当は、昨年5月の公表通り、年間11円を予定(中間5.5円、期末5.5円)。
 昨年11月に公表した自己株式取得を終了(取得株数16.0百万株、取得金額49.9億円)。

配当・還元方針

グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向^{(*)1}30%以上を目安とします。水準等については、引き続き検討してまいります。

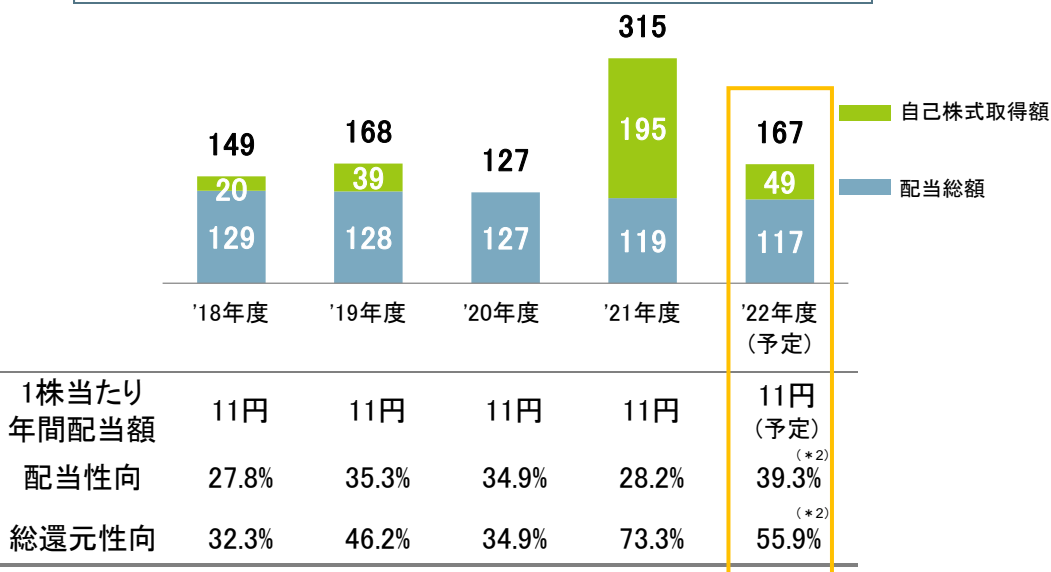


自己株式取得

- 【目的】 株主還元の充実ならびに資本効率の向上を図るため。
- 【取得株数】 16,015,000 株
- 【取得金額】 4,999,980,700 円
- 【取得期間日】 2022年11月14日～2023年2月15日

(*)1 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

配当・還元実績



自己資本比率

	めぶきFG 連結	常陽銀行 連結	足利銀行 連結
2019/3月末	9.94%	11.91%	8.55%
2020/3月末 ^{(*)3}	10.95%	12.22%	9.45%
2021/3月末	10.87%	12.18%	9.51%
2022/3月末	10.92%	12.34%	9.81%
2022/12月末	11.49%	12.79%	10.60%

(*)3 足利銀行は2020年3月末より、自己資本比率算出上のリスクアセット計測において、FIRB(基礎的内部格付手法)を採用しています。

(*)2 修正後の業績予想(FG連結純利益 300億円)を基に算出。

自己資本比率の推移

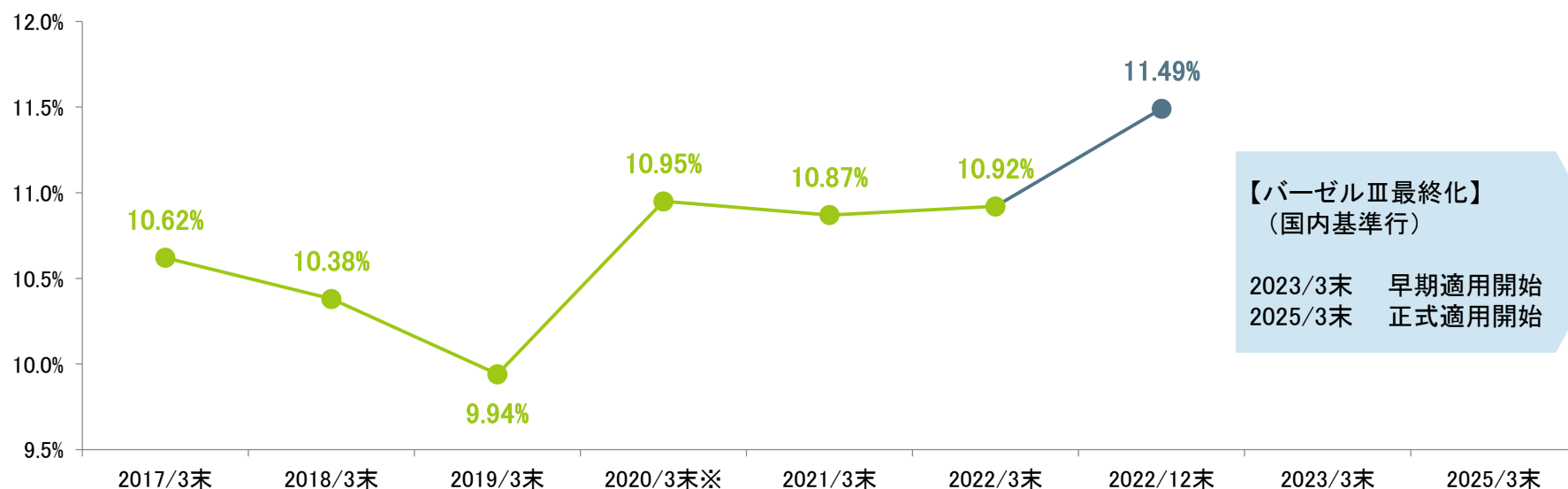
概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

利益の積上げおよび有価証券を中心とするリスクアセットコントロールにより、自己資本比率は上昇。貸出金・有価証券等のリスクアセットの積み増しによる収益増強を進めるとともに、バーゼルⅢ最終化後の適正な自己資本比率等を見据えた資本運営を行う。

めぶきFG連結・自己資本比率



※ 足利銀行は、2020年3月末より、自己資本比率算出上のリスクアセット計測においてFIRB(基礎的内部格付手法)を採用。

(億円)

		2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末 ①	2022/12末 ②	増減 ②-①
めぶきFG 連結	自己資本	7,890	8,027	7,915	7,809	7,802	7,996	8,241	+244
	リスクアセット	74,228	77,301	79,557	71,303	71,747	73,200	71,716	△1,484

2022年度業績予想(2023年2月20日修正後)

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

めぶきFG連結

(億円)

	2022年度通期予想(修正後)		2021年度実績
	当初予想比	前年比	
経常利益	430	△220	649
FG連結純利益(*1)	300	△150	429

銀行合算

(億円)

	2022年度通期予想(修正後)		2021年度実績
	当初予想比	前年比	
経常利益	429	△196	604
当期純利益(*2)	300	△130	400
同 (*3)	420	△10	

銀行単体

(常陽銀行)

(億円)

	2022年度通期予想(修正後)		2021年度実績
	当初予想比	前年比	
経常利益	285	△100	379
当期純利益(*2)	200	△60	246
同 (*3)	320	+60	

(足利銀行)

(億円)

	2022年度通期予想(修正後)		2021年度実績
	当初予想比	前年比	
経常利益	144	△96	225
当期純利益	100	△70	154

(*1) 親会社株主に帰属する当期純利益

(*2) 2023年1月30日付取締役会で決議したグループ内保証会社の異動に伴う常陽信用保証株式会社からの受取配当金120億円(特別利益に計上)を含まない実態ベース。

(*3) 上記受取配当金120億円(特別利益に計上)を含む財務ベース。
なお、上記受取配当金は連結決算において消去されるため、当社の連結業績への影響はありません。

3. 第3次グループ中期経営計画の進捗トピックス

グループの強みを活用した新しい事業領域・顧客の開拓

常陽グリーンエナジー(株)：電源買取事業において取得電源積上げ。取扱J-クレジット全量の販売予約完了。

(株)コレトチ：地域の魅力あるコンテンツを発信・収益化、地域の社会課題解決に向けた取り組みを開始。

常陽グリーンエナジー(株)



営業地盤内のお取引様などの脱炭素化を支援

各種脱炭素化施策の提案

常陽銀行

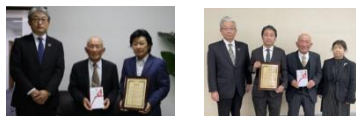
連携

J-クレジット販売

常陽グリーンエナジー②

<J-クレジット販売>

- J-クレジット購入選択権付私募債におけるJ-クレジット予定販売数量630t全量の購入選択権申込が完了。



有限会社 沼田
クリーンサービス様

日東電気
株式会社 様

<公民連携の開始>

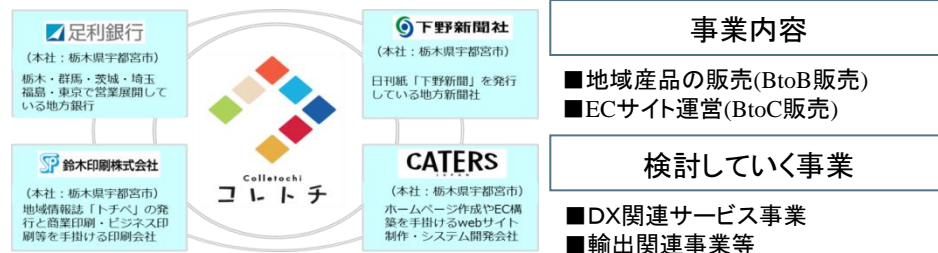
- 常陽銀行・常陽グリーンエナジーは、「ゼロカーボンシティ宣言*」を表明している茨城県笠間市と、地域脱炭素の早期実現を目指した公民連携に関する協定を締結。

(*)CO2の排出量を2050年までに実質ゼロとする取り組みを継続的に実施していく宣言

(株)コレトチ

- 足利銀行では、地元企業さま3社との共同出資により、2022年8月2日、他業銀行業高度化等会社として、地域商社(株)コレトチを設立。「本業」として、地域コンテンツの発信・収益化を手掛けることが可能となりました。

〇栃木県内企業4社が持つ経営資源を結集



〇取組事例(ホテルチェーンへの商品販売:BtoB販売)

ホテルの課題

- 栃木県内への拠点新設に伴う地元企業との連携
- 宿泊者への物販強化(飲食物)
- 地域の優れた商品の情報収集
- 継続した情報の入手経路の確保



取組内容



追加提案

- ✓ 購買担当へ生産現場の案内や試食を通し、魅力を訴求
 - ✓ 価格交渉を重ね、新拠点で熟成チーズ等、3商品採用
 - ✓ 取引開始後も提案を継続
 - ✓ ハーブティーが全国25拠点中13拠点で採用
- ⇒ 全拠点に拡大する可能性あり



戦略的投資及び事業連携による事業領域拡大

戦略的投資：CVCファンド出資先等のスタートアップ企業との連携強化。連携実績を積上げ。

事業連携：地域金融機関との連携(りょうもう地域活性化パートナーシップ等)による連携効果を発揮。

戦略的投資

TRINITY

(2022年5月投資実行)

TECHNOLOGY

- トリニティ・テクノロジー株式会社(以下、「TT社」)は、司法書士法人をバックグラウンドに、家族信託*1の領域に強みを有するスタートアップ。
- めぶき証券においてもTT社と連携し、信託資産を家族がアプリで簡単に管理出来る「スマート家族信託」の提供を開始予定。

(※1) 家族信託は一般社団法人家族信託協会の登録商標。家族間で信託契約を締結し、親世代が元気なうちに資産の管理権を子世代に移転することで、資産凍結リスクを回避しつつ、相続後の遺産相続までカバーする仕組み。



デジタル証券準備株式会社

(2022年10月投資実行)

- 次世代の金融商品提供を目指して不動産STO事業*2を準備中であるデジタル証券準備株式会社との連携第一弾として、プロ向け不動産STOファンドへノンリコースローンを提供。(右図)
- 今後、資金調達メニュー(資産流動化等)の多様化、デジタル世代向けの新しい小口金融商品の提供等に関する協業を目指していく。



(※2) 不動産STOは、裏付け資産を不動産や不動産に係る権利とするデジタル証券のことをいい、従来の不動産証券化商品とは異なる次世代の金融商品として注目されている。

事業連携

りょうもう地域活性化パートナーシップ(群馬銀行との連携協定)



【連携効果】

- 足利銀行と群馬銀行の行員間(営業店・本部)で、情報交換を実施(累計171回)。
- 適切な競争関係を維持しつつ、合計61社約418億円(両行合算)の融資等を実施。
- 両行の投資専門子会社を通じ、1社1.5億円(両社合算)の共同出資を実施。
- 両行および常陽銀行の3行共同で「北関東PP P/PFIセミナー」を開催(合計2回)。
- 23年1月「ASEAN自動車セミナー」共同開催。

(以上、22年9月末基準)

(※) 足利銀行と群馬銀行における、両毛地区を中心とした、両行の重複営業エリアでの産業活性化・課題解決、お客さまサービスの向上を目的とした枠組みです。

今後も両行の持つリソース・ノウハウを結集し、シームレスにお客さまに提供することで、脱炭素化支援、自動車産業関連ではEV化対策支援、さらに事業承継・M&A支援など「地域の課題解決に向けた取り組み」を進め、地域の活性化により貢献していく。

とちまるアライアンス(栃木県内の信用金庫・信用組合との連携)

連携内容	人材紹介業務	事業計画策定支援	遺言信託 ・遺産整理業務
	M & A・事業承継業務	補助金申請支援	

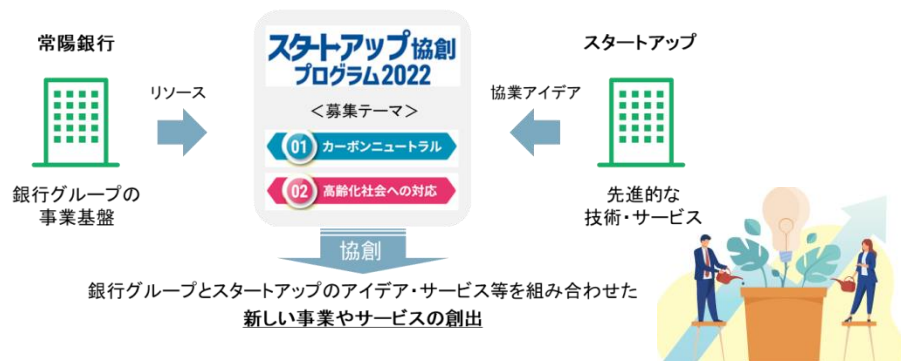
- 足利銀行は、栃木県内の6信金・2信組と、21年11月に連携協定を締結。
- 足利銀行の専門機能を活用いただくことで、より多くの地域のお客さまに、高度な専門サービスをご利用いただくことが可能となった。
- 信金・信組の職員向け勉強会や、お客さま向けセミナーを開催(勉強会22回、セミナー4回)。22年12月には「ものづくり企業展示・商談会」を共同開催。

各種プログラムによる事業領域拡大及び組織内浸透・人材育成

協創プログラム:「カーボンニュートラル」、「高齢化社会への対応」の2テーマで協業アイデアを募集。

研修プログラム:従業員向け新事業創出研修プログラムを開催中。新事業アイデアの事業化手法を習得。

スタートアップ協創プログラム2022



<プログラム概要> 2022年12月～

- 本プログラムは、スタートアップなどを対象に、当社グループが取組みたいテーマに沿って、事業アイデアや協業パートナーを募り、新たな事業を創出するオープンイノベーションへの取り組み。
- 今回のプログラムでは「カーボンニュートラル」、「高齢化社会への対応」というテーマに対して、39社のスタートアップ等からエントリーがあった。
- 現在、実証実験や事業連携へと進める事業アイデアの選考を進めている。

募集テーマ1:「カーボンニュートラル」

- 地域事業者の気候変動リスクへの認識を深め、地域全体で環境負荷の低い脱炭素型の事業活動へのシフトに繋がる事業アイデアを募集。

募集テーマ2:「高齢化社会への対応」

- 高齢者やその家族の「安心・安全・ゆたかな暮らし」をサポートし、持続可能性のある地域社会を実現するための事業アイデアを募集。

新事業創出研修プログラム



ソニーグループのノウハウを活用したプログラム*

<プログラム概要> 2022年11月～

実施目的:

- 新事業創出に向けた人材の育成
- 新事業創出の組織風土醸成
- お取引先様等との対話力の向上

対象者:

- 常陽銀行・足利銀行の従業員

プログラム内容:

- セミナーによる新事業への理解向上 ⇒ 実施済
- アイデアソンによる新事業アイデアの創出 ⇒ 実施済
- 事業アイデアをビジネス化するトレーニング ⇒ 開催中

⇒ 現在、従業員50名を対象に、空家活用や広告事業といった非金融領域の新事業アイデアをもとに、ビジネスモデル構築を体験するトレーニングを実施中。

(*)本プログラムは、ソニーグループ株式会社が展開する、スタートアップの創出と事業運営を支援する「Sony Startup Acceleration Program」(「SSAP」)のサポートを得ながら実施しております。

(*) Sony Startup Acceleration Program <https://sony-startup-acceleration-program.com/>

<研修風景>



めざす姿

DX基盤の強化

- ▶ デジタルで繋がる環境の整備
- ▶ デジタルスキル・マインドセットの活用変革

取引先や地域へのDX支援

- ▶ 知見やオープンネットワークを還元

めざす姿

DXにより、お客さまと行員・職員を煩わしさから解放し(業務革新・デジタルチャネル)、次のアクションを想起するような情報に容易にアクセスできるようにし(データ利活用)、人が人ならではの活動を通じて地域に新たな価値を提供し続けることを目指します。

DX戦略ロードマップ

	主な取り組み事項	目指す姿 (To-Be)
伝統的業務の デジタル化・業務革新	<ul style="list-style-type: none"> ○ ペーパーレス、印鑑レス、FAX レス施策の展開 ○ グループ全体の BPR・融資業務の効率化 ○ 営業店システムの刷新 (伝票レス・店頭業務革新) 	ほとんどの業務がデジタル化され、煩雑な事務処理から担い手を解放。行員はヒトならではの生産的業務に専念している。AI 技術等も活用し、業務高度化やパーソナライズ化が図れている
デジタルチャネルの利便性 向上・顧客接点の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ バンキングアプリ・法人ポータル・電子契約の推進 ○ デジタル化浸透度 (デジタルチャネル利用者割合) 向上 ○ eKYC 等を活用した本人認証のデジタル化 	お客さまは UX の高いデジタルチャネルを通じ、いつでもどこでも様々な取引・手続きを安全に利用できる。当該チャネルは多くの顧客・取引先に日常使いされ、様々な顧客層に幅広く浸透している
データ利活用の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ データベース基盤の再構築 ○ 主要な業務チャネルのクラウド化 ○ MA (マーケティングオートメーション) の導入と活用 	様々なデータがDBに収集・集約・蓄積され、経営管理・企画立案・営業推進等に必要データを汎用的に利活用することができる。これにより新たな気づき・価値が利用者に提供されている
DX 基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ DX 人材の育成 ○ 主要システム基盤の疎結合構成化・クラウド化 ○ 業務用モバイル PC・スマートフォンの利用者拡大 	DX 人材が数多く育成され、保有スキルは定期的にブラッシュアップされている。主要システム基盤は、外部環境変化に対する柔軟性や高度なセキュリティが確保されており、執務環境の多様化にも対応している
取引先や地域への DX 支援・協業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取引先向け DX コンサルティング営業の実践 ○ DX サービス提供企業との協業・提携の拡大 ○ 地域 DX に向けた情報収集と金融機能の提供 	DX 支援の充実に向け、グループ会社やビジネスマッチング先、外部先進企業等との協業による DX コンサルティングの推進態勢が整っている。地域 DX 事業に対しても適切な形で金融機能が提供されている

DX認定事業者

- 2022年11月、「DX認定事業者^(*)」に認定。



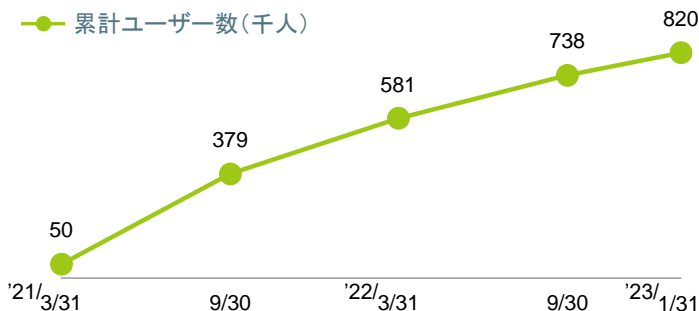
(*) DX認定制度とは経済産業省定める「デジタルガバナンス・コード」の基本事項に対応する企業を国が認定する制度

デジタルチャネル(個人向け)

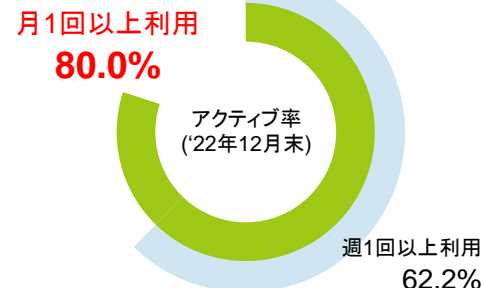
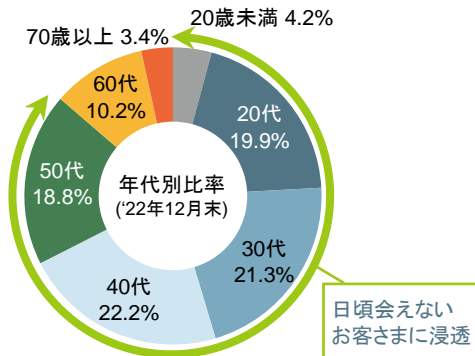
バンキングアプリをはじめとしたデジタルチャネルの利便性向上とリアルチャネルの専門性向上を図り、お客さまの体験価値の向上を図る。

バンキングアプリ

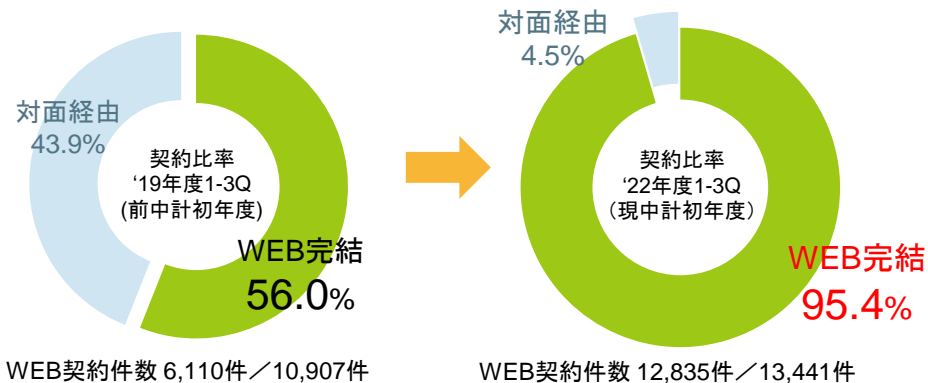
- 「常陽バンキングアプリ」と「足利銀行アプリ」は82万ユーザーを突破。



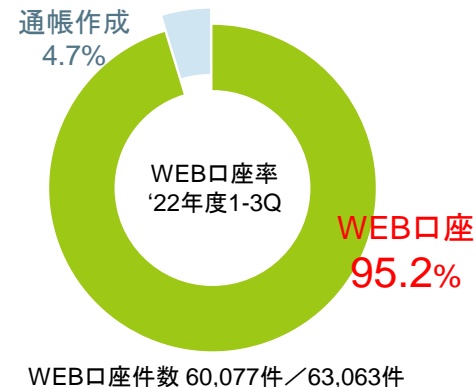
- 導入の狙い「顧客接点の確保」は日頃会えない世代にも着実に浸透。
- 8割のお客さまが月1回以上利用。
- 銀行のメインチャネルとして浸透。



マイカー・教育ローンWEB契約率



通帳レス (WEB口座率)

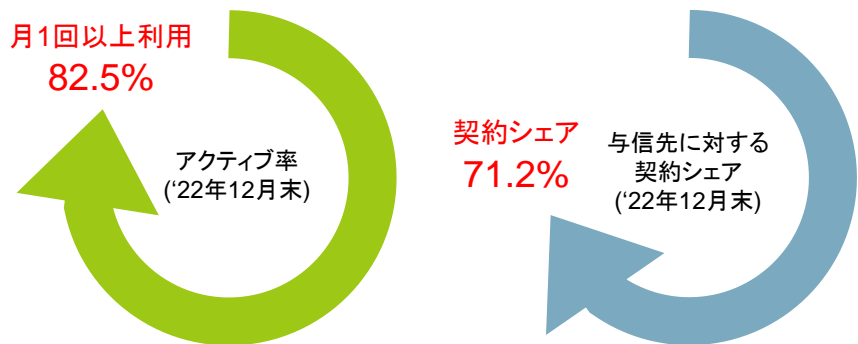


デジタルチャネル(法人向け)

地域事業者における業務効率化の支援ツールとして、法人ポータルを提供を開始。
社内業務のデジタル化を実現するサービスの提供を通じ、地域全体のDXへ繋げていく。

法人インターネットバンキング

- 契約者数('22/12月末時点): 63,665先



法人ポータル

- 中小企業向けDX支援サービス「Mikatano」シリーズを提供開始
 - 複数口座を管理できる「常陽銀行Mikatano 資金管理」
 - 勤怠管理などができる「常陽銀行Mikatano ワークス」



(2022年10月提供開始)

- 事業者向けポータルサイト「あしぎんBizLink」を2022年12月より提供開始
 - 口座残高や入出金明細の確認に加え、本業を支援するための各種申込や電子閲覧サービスをWEB上にてワンストップで提供

電子契約サービス(事業性、住宅ローン、アパートローン)

- 電子契約サービス導入に伴う効果

<顧客>

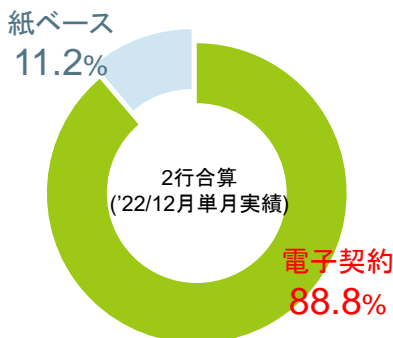
- ✓ 紙の契約書への署名・押印が不要
- ✓ 紙の契約書への収入印紙が不要
- ✓ パソコン、タブレット、スマートフォンで契約手続きが可能

<銀行>

- ✓ 印鑑相違等の抑制
- ✓ 現物授受・処理にかかる事務負担軽減
- ✓ 契約書の点検効率化・現物保管不要



- 電子契約率
(事業性+住宅ローン)

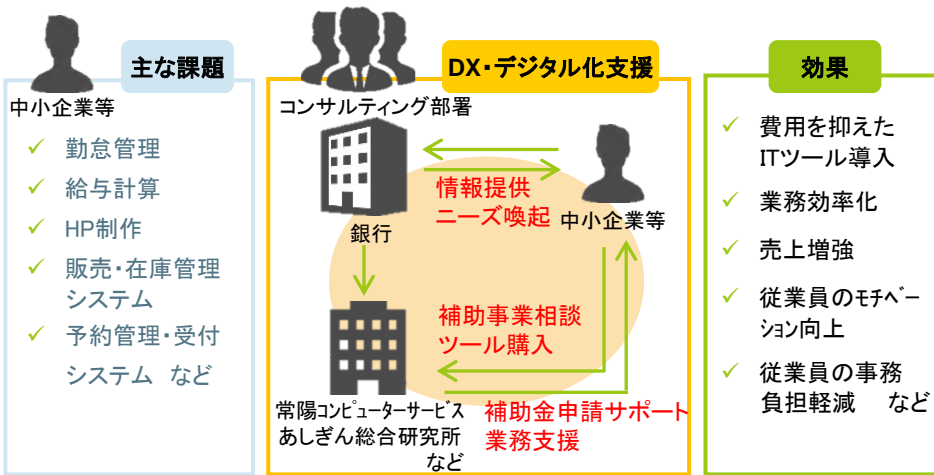


※契約画面イメージ

取引先のDX支援

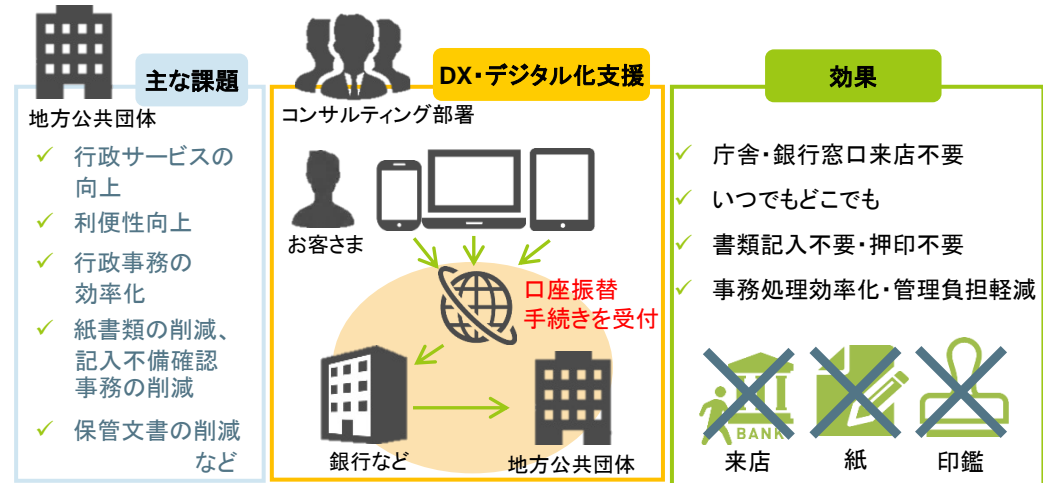
中小企業のデジタル化支援(IT導入補助金の活用)

- グループ会社と連携し、IT導入補助金を活用しながら、中小企業のデジタル化を支援。



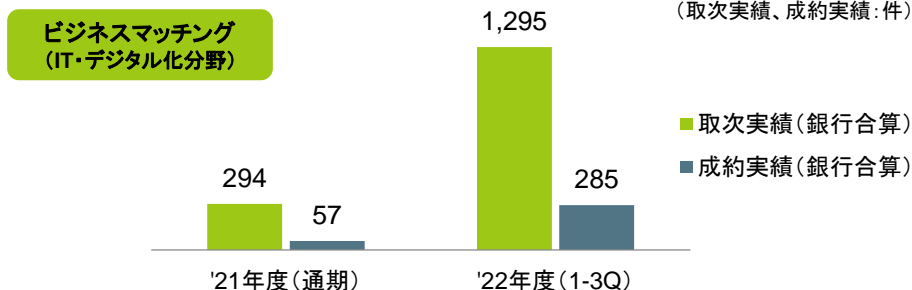
地方公共団体のデジタル化支援

- 税金や料金等の口座振替手続きをインターネットで手続きできるサービスを提供。



ビジネスマッチングを通じたデジタル化支援

- 販売管理・生産管理等の基幹システムおよびバックオフィス効率化システムのニーズが高く、既に昨年度実績を上回る。



顧客の課題・ニーズを引き出すコンサルティング活動支援ツール

- ITベンダー等の商材を顧客ニーズに合わせて効率的に提案するコンサルティング支援ツール「ビジクル」を両行で導入。
(DX企業BM掲載先(銀行合算): 89社)

問題解決プラットフォーム
ビジクル

- WEB上で全国規模のビジネスマッチングや自社ホームページの作成、従業員の福利厚生サービス等の利用が可能になる「BigAdvance」を両行で展開中。(利用先数(銀行合算): 3,411社)

Big Advance

DX人材の育成

お客さまの潜在的なIT・デジタル化ニーズに対応できる人材を育成。(ベース人材目標:2023年度末までに3,000名)
 ベース人材となるITパスポート取得者数は、2022年12月末現在3,235名と、目標を1年3か月前倒しで達成。

DX人材の定義

- デジタルを活用した新たなビジネス創出や業務革新を企画し牽引する本部人材、および取引先企業へのDX支援を実行できる人材を「DX人材」と定義。中計期間中(2024年度末まで)に400人以上の育成をめざす。
- 全社的なDX推進を図るため、全職員のデジタルリテラシーの向上に取り組み、DX人材のベースとなる人材を2023年度末までに3,000名まで引き上げる。

DX人材育成の取組み状況

- デジタルリテラシー向上に必要な不可欠な資格として、ITパスポートの取得を推奨。

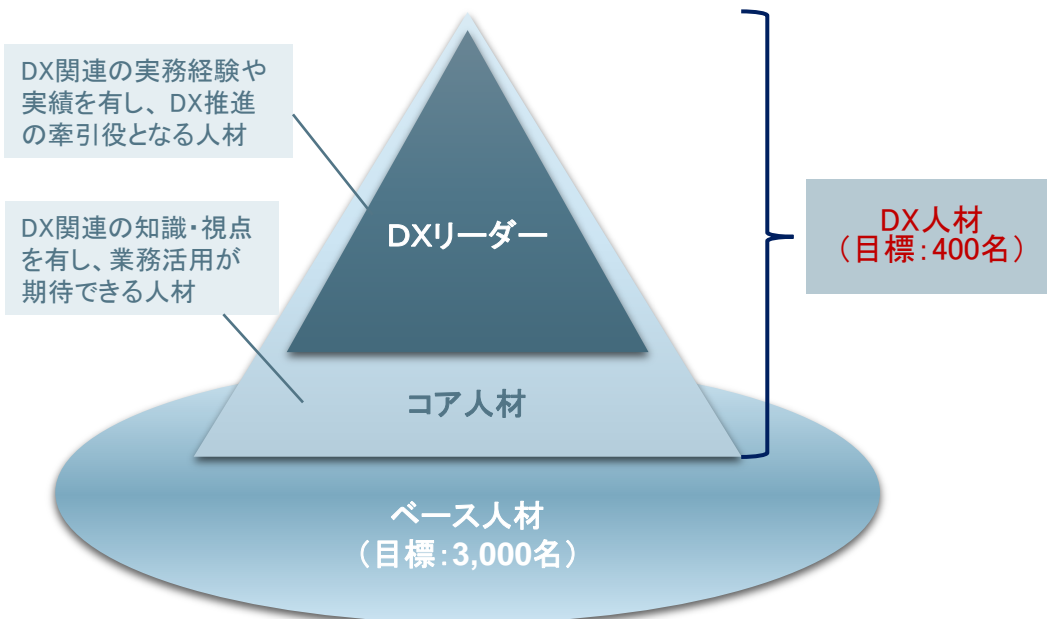
ITパスポート取得者数(累計、名)



育成取組の概要

- ✓ デジタル企業へのトレーニー派遣による先端ノウハウの吸収
- ✓ 社内人材発掘を目的とした社内デジタル部署への公募
- ✓ ITコーディネータ、データサイエンスやロードコード開発等の各種テーマ別研修の実施
- ✓ デジタル関連資格取得推奨と継続的な学習環境の提供

人材育成	'22年3月末	'22年12月末	目標	進捗率
DX人材	114名	350名	400名 (~'24年度末)	87.5%
DXベース人材	1,268名	3,235名	3,000名 (~'23年度末)	107.8%



サステナビリティ／脱炭素への取り組み

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

お客さまのパートナーとして、お客さま自身が主体的にサステナビリティへの参画意識を高められる商品・サービスを拡充するとともに、銀行としても主導的・能動的な貢献を目指す。

17 パートナシップで目標を達成しよう



お客さまのサステナビリティへの取組支援

当社のソリューションメニュー

カーボンニュートラル

- GHG排出量算定
- GHG排出量削減
 - ▶ 自社消費型太陽光発電
 - ▶ オフサイトPPA
 - ▶ EV切替(めぶきリース等)
 - ▶ 省エネ設備への切り替え
 - ▶ J-クレジット購入

サステナブルファイナンス

- ESGファイナンス
 - ▶ SLL
 - ▶ PIF
 - ▶ GB、GL
- SDGs取組サポートローン
- 簡易診断付融資
- DXサポートローン
- 寄贈サービス付私募債
- レジリエンスライン

SDGs全般・取組導入

- SDGs啓発ツール(セミナー、パンフレット)
- SDGs宣言書策定支援

大企業
中堅企業

- 経営課題の整理
取組状況の把握
- 経営ビジョンの見える化

中小企業

- アプローチの優先順位決定

気候変動
資源問題 etc

人権問題
労働問題 etc

企業統治 etc

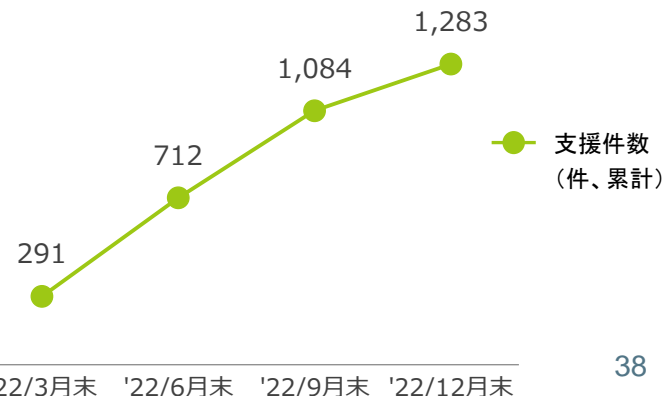
サステナブルファイナンス

「サステナブルファイナンス」の定義

関連する外部基準(グリーンローン原則、グリーンボンド原則など)を参考に、「環境・社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指すお客さまの活動を支援するファイナンス」

	2030年度迄 目標額	2022年度 第3四半期迄 実績	(参考)	
			2022年3月末 対比	進捗率
サステナブル ファイナンス	3兆円	4,424億円	+2,889億円	14.7%
うち 環境分野	2兆円	2,318億円	+1,875億円	11.5%

SDGs宣言書策定支援 (2021年11月～)



サステナビリティ／脱炭素への取り組み

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

2022年3月、2030年度のCO2排出量削減目標を「ネット・ゼロ」に引き上げ、脱炭素社会の実現に向け、自らの取り組みも強化。2022年7月、両子銀行の本店を含む大型施設で使用する電力を再生可能エネルギーへ切替え（切替えによるCO2排出量の削減効果は、2021年度排出量の24%相当）。

CO2排出量の削減

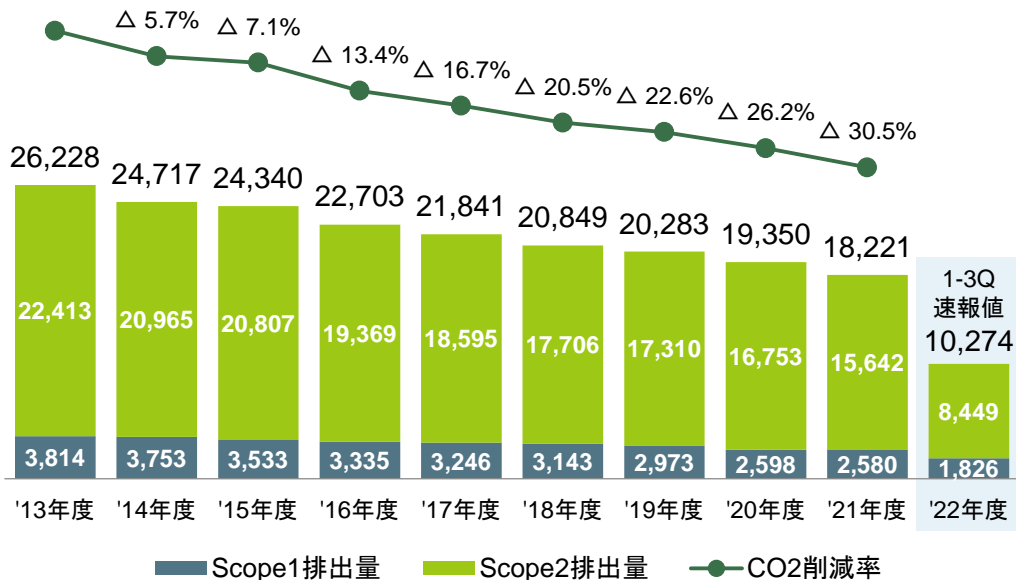
- 2030年度のCO2排出量の削減目標・・・『ネット・ゼロ』

<当社グループ(銀行合算)のCO2排出量(スコープ1、2)*1の推移>

- ✓ 再生可能エネルギー電力の導入(7月)

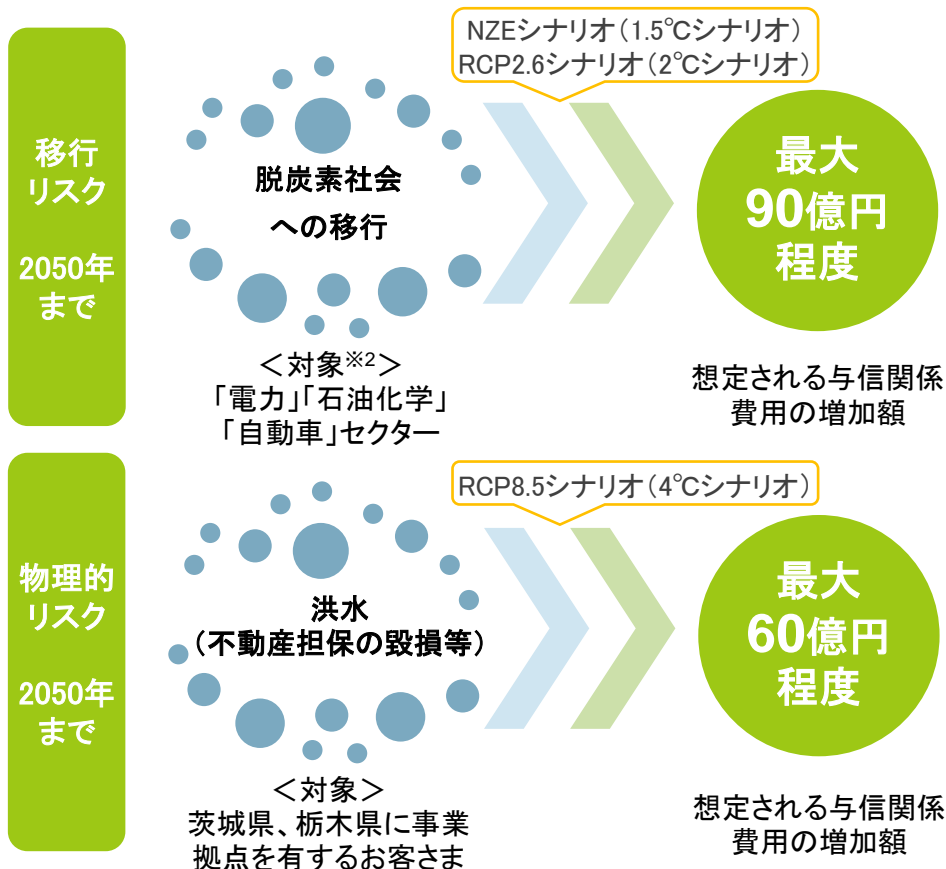
対象 : 常陽銀行本店・足利銀行本店を含む5拠点
 CO2排出量削減効果(見込) : 年間4,293 t-CO2
 ※2021年度のCO2排出量の約24%相当

CO2排出量 (銀行合算)	'22年度1-3Q(速報値)	前年同期比
	10,274 t-CO2	△20.6%



シナリオ分析

- 2021年度におけるシナリオ分析の概要は以下の通り(定量分析抜粋)。



*2 「石油・ガス・石炭」セクターは、当社グループにおけるエクスポージャーの割合が低いことから、分析対象外(2022年3月末時点で総与信額に占める割合は0.6%程度)。

*1 省エネ法の定期報告書における両子銀行のCO2排出量(スコープ1、2)にガソリン使用による排出量を加算。

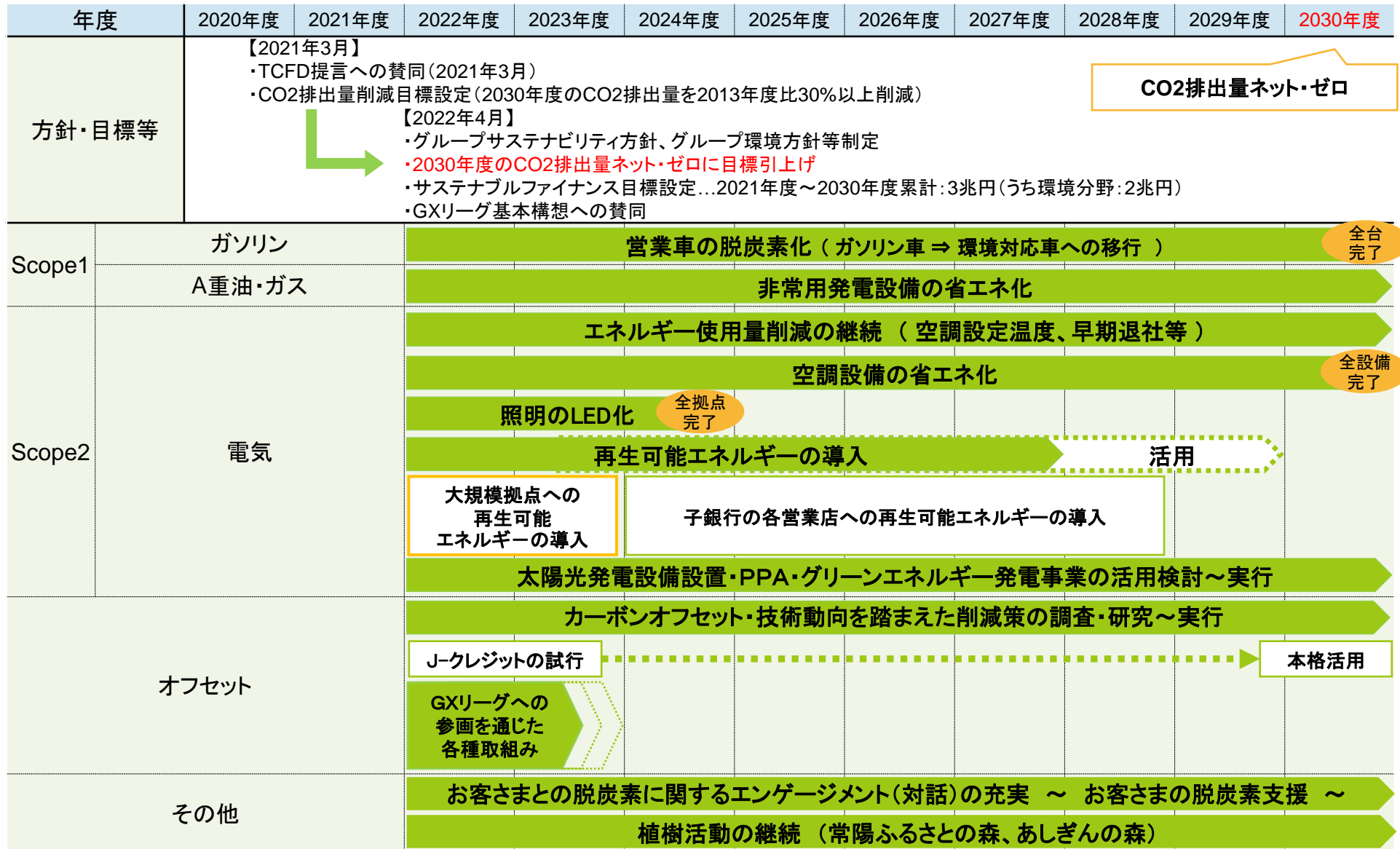
サステナビリティ／脱炭素への取り組み

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

CO2排出量ネット・ゼロに向けたロードマップ



計数編

【計数編】子銀行内訳

(1) 2022年度第3四半期 P/L

(億円)

	2行合算	前年同期比	常陽銀行	前年同期比	足利銀行	前年同期比
業務粗利益	975	△436	443	△359	531	△77
(コア業務粗利益)	1,560	+112	950	+116	610	△3
資金利益	1,167	△5	681	+9	485	△15
うち投信解約損益	58	+51	37	+29	21	+21
役務取引等利益	262	+5	153	+4	108	+0
その他業務利益他	△454	△436	△391	△373	△63	△62
(うち国債等債券損益)	△585	△549	△506	△476	△78	△73
経費	775	△33	432	△21	342	△12
うち人件費	430	△7	242	△3	187	△4
うち物件費	297	△22	163	△15	134	△6
実質業務純益	199	△403	10	△338	188	△64
コア業務純益	785	+145	517	+137	267	+8
コア業務純益 (除く投信解約損益)	726	+94	480	+107	245	△13
コア業務純益 (除く投信解約損益等) *1	644	+10	399	+23	245	△13
一般貸倒引当金繰入額(a)	△10	△17	△3	△2	△6	△14
業務純益	210	△386	14	△335	195	△50
臨時損益	237	+292	252	+262	△15	+29
うち不良債権処理額(b)	57	△41	31	△19	26	△21
うち株式等関係損益	297	+263	286	+253	11	+9
経常利益	447	△93	267	△73	179	△20
特別損益	△1	+34	△1	+34	△0	+0
四半期純利益	314	△43	189	△28	124	△15
信用コスト (a)+(b)	47	△58	27	△22	19	△36

* 1 : 除く投信解約損益および先物・オプション損益

(2) 貸出金利回り (財務省・特別会計借入金を除く)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022/3Q	前年同期比	2021/3Q
国内業務	0.99%	0.96%	0.93%	0.91%	△0.02%	0.94%
2行合算 国際業務	2.67%	1.29%	1.04%	2.62%	+1.60%	1.02%
国内+国際	1.02%	0.96%	0.94%	0.95%	+0.01%	0.94%
国内業務	0.97%	0.93%	0.91%	0.90%	△0.01%	0.91%
常陽銀行 国際業務	2.69%	1.30%	1.05%	2.69%	+1.66%	1.02%
国内+国際	1.01%	0.94%	0.92%	0.95%	+0.03%	0.92%
国内業務	1.02%	0.99%	0.96%	0.94%	△0.02%	0.96%
足利銀行 国際業務	2.48%	1.19%	0.98%	2.00%	+1.04%	0.95%
国内+国際	1.03%	0.99%	0.96%	0.94%	△0.02%	0.96%

【計数編】子銀行内訳

(3) 貸出金未残 (円貨+外貨)

		(億円)					
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/12末	前年同期比	2021/12末
2行合算	個人	47,959	49,248	50,454	51,042	+872	50,170
	法人	51,813	53,696	53,474	55,784	+2,486	53,297
	公共	9,802	9,837	9,159	8,363	△82	8,445
	合計	109,575	112,781	113,088	115,190	+3,276	111,913
常陽銀行	個人	26,246	26,877	27,402	27,696	+441	27,254
	法人	30,026	31,030	30,913	32,529	+1,759	30,770
	公共	6,128	5,627	4,981	5,060	△115	5,176
	合計	62,401	63,536	63,297	65,286	+2,084	63,201
足利銀行	個人	21,713	22,370	23,051	23,346	+431	22,915
	法人	21,786	22,665	22,560	23,254	+727	22,527
	公共	3,674	4,209	4,178	3,302	+33	3,269
	合計	47,173	49,245	49,790	49,903	+1,192	48,711

* 財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。

うち外貨貸出金

		(億円)					
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/12末	前年同期比	2021/12末
2行合算		1,642	1,626	1,506	1,493	△69	1,563
常陽銀行		1,468	1,500	1,395	1,378	△76	1,454
足利銀行		173	126	110	114	+6	108

(4) 住宅関連ローン未残

		(億円)					
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/12末	前年同期比	2021/12末
2行合算	住宅ローン	35,465	37,117	38,608	39,433	+1,134	38,299
	残価償却ローン	9,336	9,023	8,712	8,483	△272	8,756
	資産形成ローン	28	26	24	21	△3	24
	合計	44,830	46,167	47,345	47,938	+858	47,080
常陽銀行	住宅ローン	17,195	18,097	18,899	19,383	+664	18,719
	残価償却ローン	7,486	7,228	6,942	6,752	△231	6,984
	資産形成ローン	28	26	24	21	△3	24
	合計	24,711	25,351	25,865	26,157	+429	25,728
足利銀行	住宅ローン	18,269	19,020	19,709	20,049	+469	19,579
	残価償却ローン	1,850	1,795	1,770	1,731	△40	1,772
	資産形成ローン	-	-	-	-	-	-
	合計	20,119	20,815	21,479	21,780	+428	21,351

(5) 無担保ローン未残

		(億円)					
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/12末	前年同期比	2021/12末
2行合算	マイカーローン	520	633	714	762	+66	696
	教育ローン	425	434	454	474	+31	442
	フリーローン	98	91	93	95	+2	93
	カードローン	654	612	624	644	+30	614
合計	1,699	1,771	1,886	1,977	+130	1,847	
常陽銀行	マイカーローン	352	454	506	527	+27	499
	教育ローン	340	343	355	368	+22	346
	フリーローン	35	36	38	40	+1	38
	カードローン	260	237	248	259	+18	240
合計	988	1,071	1,148	1,195	+69	1,125	
足利銀行	マイカーローン	168	178	208	235	+38	196
	教育ローン	85	91	99	105	+9	95
	フリーローン	62	54	55	55	+0	55
	カードローン	394	375	375	385	+11	374
合計	710	700	738	782	+60	721	

(6) 法人貸出金・企業規模別

		(億円)					
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/12末	前年同期比	2021/12末
2行合算	大企業	16,354	16,882	16,743	17,929	+1,278	16,651
	中堅・中小企業	35,459	36,813	36,730	37,854	+1,208	36,646
	合計	51,813	53,696	53,474	55,784	+2,486	53,297
常陽銀行	大企業	11,651	12,206	12,069	12,891	+797	12,094
	中堅・中小企業	18,374	18,823	18,843	19,638	+962	18,676
	合計	30,026	31,030	30,913	32,529	+1,759	30,770
足利銀行	大企業	4,702	4,676	4,673	5,038	+480	4,557
	中堅・中小企業	17,084	17,989	17,887	18,215	+246	17,969
	合計	21,786	22,665	22,560	23,254	+727	22,527

(7) 法人貸出金・地域別

		(億円)					
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/12末	前年同期比	2021/12末
2行合算	都内	19,675	20,219	20,094	21,378	+1,480	19,897
	地元	32,138	33,476	33,379	34,405	+1,005	33,400
	合計	51,813	53,696	53,474	55,784	+2,486	53,297
常陽銀行	都内	14,226	14,841	14,689	15,554	+948	14,606
	地元	15,799	16,189	16,224	16,975	+810	16,164
	合計	30,026	31,030	30,913	32,529	+1,759	30,770
足利銀行	都内	5,448	5,378	5,405	5,823	+532	5,291
	地元	16,338	17,287	17,155	17,430	+194	17,235
	合計	21,786	22,665	22,560	23,254	+727	22,527

【計数編】子銀行内訳

(8) 預金未残 (円貨+外貨)

(億円)

		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/12末	前年同期比	2021/12末
2行合算	個人	106,850	114,001	117,873	121,548	+3,089	118,458
	法人	33,641	38,874	39,535	39,342	△284	39,627
	公共	7,373	9,699	11,164	8,125	+769	7,356
	合計	147,865	162,574	168,573	169,016	+3,574	165,442
常陽銀行	個人	66,336	70,531	72,727	74,780	+1,670	73,110
	法人	18,803	21,365	21,804	21,619	+159	21,460
	公共	4,592	5,158	6,007	5,079	+358	4,721
	合計	89,731	97,055	100,539	101,479	+2,187	99,291
足利銀行	個人	40,514	43,469	45,145	46,768	+1,419	45,348
	法人	14,838	17,508	17,731	17,723	△443	18,167
	公共	2,781	4,541	5,157	3,045	+411	2,634
	合計	58,134	65,519	68,033	67,537	+1,386	66,150

うち外貨預金

(億円)

		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/12末	前年同期比	2021/12末
2行合算		2,197	1,800	1,682	1,083	△849	1,933
常陽銀行		1,764	1,519	1,396	860	△741	1,601
足利銀行		432	280	285	223	△108	331

(9) 預り資産残高

(億円)

		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/12末	前年同期比	2021/12末
グループ	投資信託	4,637	5,477	6,325	6,164	△92	6,257
	保険	8,126	8,290	8,585	8,684	+196	8,487
	外貨預金	1,661	1,460	1,311	955	△548	1,503
	合計	1,562	1,624	1,545	1,340	△244	1,584
	めぶき証券	2,820	3,434	4,295	4,194	+144	4,049
合計	18,809	20,287	22,063	21,339	△544	21,883	
常陽銀行	投資信託	2,147	2,498	3,026	3,004	+16	2,988
	保険	4,719	4,885	5,115	5,124	+115	5,008
	外貨預金	1,229	1,179	1,026	723	△448	1,171
	国債等	1,041	1,082	1,027	921	△131	1,053
	合計	9,138	9,646	10,194	9,773	△448	10,222
足利銀行	投資信託	2,490	2,978	3,298	3,160	△108	3,268
	保険	3,406	3,405	3,470	3,560	+81	3,479
	外貨預金	432	280	285	232	△99	331
	国債等	521	542	517	418	△113	531
	合計	6,850	7,206	7,573	7,371	△240	7,611

(10) 預り資産関連手数料

(億円)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022/3Q	前年同期比	2021/3Q
グループ 合計	投資信託 ^{*1}	59.1	62.2	79.3	49.1	△13.4	62.6
	保険 ^{*2}	42.6	32.5	32.5	41.9	+16.6	25.2
	外貨預金	6.8	5.5	6.1	5.8	+2.5	3.2
	国債等	0.8	0.6	0.1	0.2	+0.0	0.1
	金融商品仲介	7.2	11.3	11.9	5.0	△4.8	9.8
	めぶき証券	29.8	37.0	38.7	16.5	△14.9	31.4
合計	146.6	149.3	169.0	118.7	△13.8	132.6	
常陽銀行	投資信託 ^{*1}	28.3	29.3	41.0	24.5	△7.6	32.1
	保険 ^{*2}	26.1	20.6	20.0	26.7	+11.5	15.1
	外貨預金	5.0	3.9	3.9	3.3	+1.5	1.7
	国債等	0.5	0.5	0.1	0.1	+0.0	0.1
	金融商品仲介	4.3	7.5	8.9	4.0	△3.3	7.4
合計	64.4	62.0	74.1	58.8	+2.2	56.6	
足利銀行	投資信託 ^{*1}	30.8	32.9	38.3	24.6	△5.8	30.4
	保険 ^{*2}	16.4	11.8	12.5	15.2	+5.1	10.0
	外貨預金	1.8	1.5	2.2	2.5	+0.9	1.5
	国債等	0.2	0.1	0.0	0.0	+0.0	0.0
	金融商品仲介	2.9	3.8	2.9	0.9	△1.4	2.4
合計	52.2	50.2	56.1	43.3	△1.1	44.5	

* 1 : 販売手数料・信託報酬

* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引手数料

(億円)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022/3Q	前年同期比	2021/3Q
2行合算	与信関連	82.0	75.5	80.8	90.8	+40.1	50.6
	事業支援関連	14.4	18.8	32.9	25.4	+3.1	22.2
	合計	96.5	94.4	113.7	116.2	+43.3	72.9
常陽銀行	与信関連	42.4	40.3	47.0	57.5	+28.0	29.5
	事業支援関連	8.0	11.8	21.4	13.6	△1.4	15.0
	合計	50.5	52.1	68.4	71.1	+26.5	44.5
足利銀行	与信関連	39.5	35.2	33.8	33.2	+12.1	21.1
	事業支援関連	6.4	7.0	11.4	11.8	+4.5	7.2
	合計	46.0	42.2	45.2	45.1	+16.7	28.3

【計数編】子銀行内訳

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額)

(億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/12末	前年度末比
国内債券	23,594	25,106	27,451	23,949	△3,501
外国債券	8,316	9,595	9,673	6,365	△3,308
FG連結 株式	2,260	2,658	2,541	2,245	△296
投資信託等	6,589	5,972	7,155	6,209	△945
合計	40,761	43,332	46,823	38,770	△8,052
国内債券	17,467	18,220	20,025	16,321	△3,704
外国債券	5,053	5,955	5,979	2,833	△3,146
常陽銀行 株式	1,972	2,331	2,268	1,981	△287
投資信託等	3,881	3,739	4,399	3,972	△427
合計	28,374	30,246	32,673	25,108	△7,565
国内債券	6,003	6,791	7,341	7,541	+199
外国債券	3,263	3,640	3,693	3,532	△161
足利銀行 株式	642	391	336	330	△6
投資信託等	2,667	2,191	2,715	2,195	△519
合計	12,575	13,015	14,088	13,599	△488

(13) 有価証券・評価損益 (その他有価証券)

(億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/12末	前年度末比
国内債券	92	24	△213	△801	△588
外国債券	243	356	△142	△284	△141
FG連結 株式	869	1,394	1,315	1,059	△256
投資信託等	△213	331	329	△291	△621
合計	991	2,107	1,289	△318	△1,607
国内債券	90	30	△163	△544	△381
外国債券	128	150	△128	△90	+37
常陽銀行 株式	851	1,275	1,236	970	△265
投資信託等	△83	260	274	△145	△420
合計	987	1,717	1,220	189	△1,030
国内債券	115	85	19	△202	△222
外国債券	138	224	△1	△186	△185
足利銀行 株式	208	250	210	207	△3
投資信託等	△106	85	67	△132	△200
合計	356	645	297	△313	△610

(14) 有価証券売却損益

(億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022/3Q	前年同期比	2021/3Q
2行合算						
国債等	△20	△62	△71	△585	△549	△36
株式等	4	100	35	297	+263	34
投信解約益	73	68	17	58	+51	7
合計	56	106	△18	△228	△234	6
常陽銀行						
国債等	△9	△39	△48	△506	△476	△30
株式等	6	91	35	286	+253	32
投信解約益	52	49	17	37	+29	7
合計	48	101	4	△183	△192	9
足利銀行						
国債等	△11	△23	△22	△78	△73	△5
株式等	△1	9	△0	11	+9	1
投信解約益	20	19	0	21	+21	0
合計	8	4	△23	△45	△41	△3

(15) 外国債券

(米ドル：百万ドル、ユーロ：百万ユーロ、豪ドル：百万豪ドル、円：億円)

	通貨	金利	商品分類	2022/3末	2022/9末	2022/12末	前年度末比	2022/3Q 売却損益
2行合算	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,844	1,177	786	△1,058	△193
			事業債等	2,691	2,909	2,653	△38	
			変動 CLO・政府保証債等	1,095	1,245	1,284	+189	
			小計	5,631	5,333	4,724	△906	
2行合算	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	1,815	480	10	△1,805	△107
			豪ドル	161	96	96	△65	△10
			円 ^{*1}	281	281	281	±0	0
常陽銀行	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,389	645	354	△1,035	△167
			事業債等	564	612	286	△278	
			変動 CLO・政府保証債等	1,095	1,245	1,284	+189	
			小計	3,050	2,503	1,925	△1,124	
常陽銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	1,429	455	10	△1,419	△88
			豪ドル	161	96	96	△65	△10
			円 ^{*1}	272	272	272	±0	0
足利銀行	米ドル	固定	国債・政府保証債等	454	532	431	△22	△26
			事業債等	2,126	2,297	2,367	+240	
			変動 CLO・政府保証債等	0	0	0	±0	
			小計	2,581	2,829	2,798	+217	
足利銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	385	25	0	△385	△19
			豪ドル	0	0	0	±0	0
			円 ^{*1}	9	9	9	±0	0

* 1 : 円建て外国債券はすべて固定債に区分

【計数編】子銀行内訳

(16) 政策保有株式 (残高 ※上場・未上場含む) (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/12末	前年度末比
2行合算 残高	1,140	985	769	707	△62
常陽銀行 残高	997	847	647	589	△58
足利銀行 残高	143	138	122	118	△3

(17) 経費 (億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022/3Q	前年同期比	2021/3Q
2行合算						
人件費	612	599	582	430	△7	438
物件費	467	434	434	297	△22	319
税金	70	68	65	47	△3	51
合計	1,150	1,101	1,081	775	△33	809
常陽銀行						
人件費	335	332	327	242	△3	246
物件費	268	247	241	163	△15	178
税金	38	37	36	26	△2	28
合計	642	617	605	432	△21	453
足利銀行						
人件費	276	266	254	187	△4	192
物件費	199	186	192	134	△6	140
税金	31	30	29	21	△1	22
合計	507	484	476	342	△12	355

(18) 信用コスト (億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022/3Q	前年同期比	2021/3Q
2行合算	190	224	196	47	△58	105
常陽銀行	101	120	98	27	△22	49
足利銀行	88	103	97	19	△36	56

(19) 金融再生法開示債権 (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/12末	前年度末比
FG連結					
破産更生債権	127	103	138	135	△2
危険債権	1,290	1,432	1,511	1,497	△14
要管理債権	279	274	276	295	+19
うち三月以上延滞債権	-	1	0	2	+1
うち貸出条件緩和債権	-	273	275	292	+17
合計	1,698	1,810	1,926	1,928	+2
常陽銀行					
破産更生債権	57	55	54	50	△3
危険債権	699	780	865	814	△50
要管理債権	125	130	133	131	△1
うち三月以上延滞債権	-	0	0	1	+0
うち貸出条件緩和債権	-	130	132	130	△1
合計	882	967	1,052	997	△55
足利銀行					
破産更生債権	58	40	77	79	+1
危険債権	590	650	646	682	+36
要管理債権	154	144	142	163	+20
うち三月以上延滞債権	-	0	0	1	+0
うち貸出条件緩和債権	-	143	142	161	+19
合計	802	835	867	925	+58

(20) 延滞貸出金 (事業性貸出金) * 延滞1カ月以上 (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/12末	前年同期比	2021/12末
2行合算	12	20	13	15	△17	33
常陽銀行	3	0	8	12	△5	18
足利銀行	9	20	5	2	△11	14

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。